

第1章

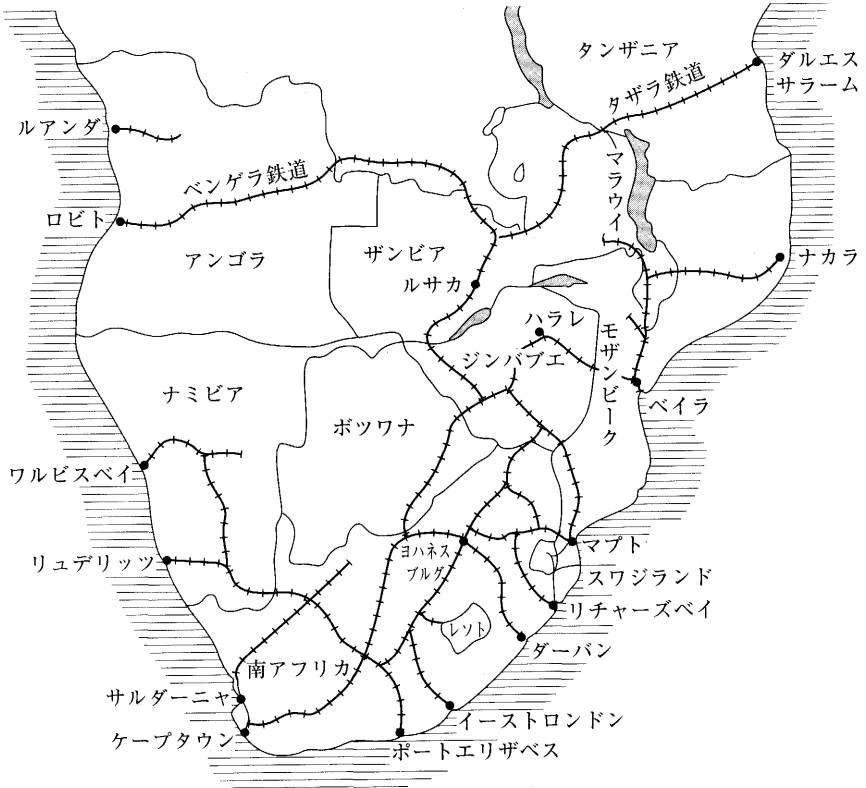
南部アフリカの特徴

第1節 多い内陸国

まず、現在の南部アフリカの地図をみてみよう（図1-1）。

南部アフリカは前述したように11カ国からなるが、このうち6カ国が海をもたない内陸国(land-locked country)である。国名でいうと、マラウイ、ザンビア、ジンバブエ、ボツワナ、レソト、スワジランドの6カ国である。ちなみにアフリカ大陸全体で内陸国は20カ国あるが、そのうち6カ国が南部アフリカに集中している。経済的にみると内陸国は非常に不利である⁽¹⁾。なぜなら海外との貿易はすべて隣国を通して行わなければならない。特に次節でみるように鉱産物に依存する国の多い南部アフリカ諸国は、産出された鉱産物を越境鉄道または道路によって港まで運び出さなければならないし、また鉱山開発に必要な機械類、生活に必要な物資を外国の港から搬入しなければならない。隣国との関係が友好的であるかぎり、輸送費や関税を支払えばすむ。しかし、後述（本章第4節）するように南部アフリカでは1960年代半ば以降、武力を伴う民族解放闘争が続き、また、モザンビークとアンゴラでは75年の独立後も反政府組織との内戦が続いた。このため鉄道が爆破され、道路に地雷が仕掛けられて輸送路は遮断された。また、政治的対立によって国境が閉鎖されるなど内陸国にとって輸送路の確保は大きな問題となった（産銅国ザンビアの銅搬出問題については第4章第3節の5で検討する）。そのうえ、80年代以降の南アフリカ共和国（以下、南ア共和国あるいは南アと表記）の「不安定化

図 1-1 現在の南部アフリカ



(出所) 林晃史編『南アフリカ——アパルトヘイト体制の行方』アジア経済研究所, 1987年, 53 ページ。

工作」(destabilization)によって南ア共和国のアパルトヘイト政策に反対する南部アフリカ諸国は空爆や地上からの侵攻, 南ア共和国の貸与した鉄道車輛や南ア共和国が派遣していた港湾技術者の引き揚げによって莫大な損害を被った(南ア共和国の不安定化工作の実態については第3章第5節参照)。

このように経済的にみて内陸国が明らかに不利であるにもかかわらず, 内陸国が形成されるように国境線が引かれたのはなぜだろうか。これを明らかにするためには, 植民地化をうながした19世紀後半の「アフリカ分割」に遡

らなければならない。具体的には1884年11月から翌85年2月にかけて、当時のヨーロッパの諸列強がドイツの首都ベルリンに集まり、地図のうえで全アフリカ大陸の分割を行った。この分割の直接の契機は、M・スタンレーのコンゴ川探検により広大なコンゴ盆地を私有地として手に入れたベルギー国王レオポルドII世の、「コンゴ自由国」に対し、ヨーロッパ諸列強がコンゴ川の自由航行権とコンゴ盆地の自由貿易権を求めたものであったが、同会議はコンゴ盆地だけでなくアフリカ大陸全域の分割にまで拡大した。この結果、全アフリカ大陸はエチオピアとリベリアを除き、ことごとくヨーロッパ諸列強の領土となった。南部アフリカではその後のアングロ・ブーア戦争（1899～1902年）後の再分割を経て、第一次世界大戦までには現在の国境線が完成した。

ではなぜ19世紀後半というこの時期に分割が行われたのだろうか。ヨーロッパ人のアフリカ大陸への関心はギリシャ、ローマ時代に遡るが、これは地中海沿岸、特にエジプトに限られ、いわゆるサブサハラ・アフリカ（サハラ砂漠以南のアフリカ）への関心は15世紀の大航海時代に起こった。ただし、この時期のヨーロッパ人の主要な関心の対象は東洋の香料にあり、その香料を求めて、まずポルトガル人がアフリカ大陸西海岸を南下し、喜望峰を回ってインド洋に出、目的地に達した。当時の航海技術では遠洋の航海は難しく、途中、アフリカ大陸海岸部に立ち寄り、新鮮な水や野菜、肉などを補給する必要があり、アフリカ大陸は寄港地としての意味はあったが、ヨーロッパ人の内陸部への関心は全くなかった。大西洋とインド洋を分かつかペタウンにオランダ東インド会社（Dutch East India Company）のヤン・ファン・リーベックが1652年に寄港した際、数名の社員を同地に入植させたのが南アフリカの白人入植の最初であった。

その後、イギリスで18世紀後半に産業革命が起こり、家内制機械工業から工場制機械工業に移り、産業革命はその他のヨーロッパ諸国にも波及していった。その結果、19世紀後半にはヨーロッパ諸国は生産に必要な原料を確保するための原料供給地と生産された製品を消費する市場の確保を必要とす

るようになり、いわゆる帝国主義の時代に入っていった。さらにドイツでは1871年、イタリアでは1870年に統一国家が形成され、先行するイギリスやフランスを追って帝国主義の時代に入った。ここで初めてヨーロッパ人がそれまで等閑視してきたアフリカ大陸内陸部が脚光をあびることになった⁽²⁾。もちろん、これに先立つ18世紀半ばから19世紀前半にかけて、内陸部への探検や布教は行われていた。南部アフリカでは、D・リヴィングストンによる3回の布教と探検(1841~56年, 1858~64年, 1866~73年)があった。しかし彼らは国家による保護は全く受けなかった。

分割の際の決め手となったのは、分割時以前の現地と列強の関係であった。分割以前の1880年の南部アフリカの地図(図1-2)をみると、現在の南ア共

図1-2 1880年の南部アフリカ

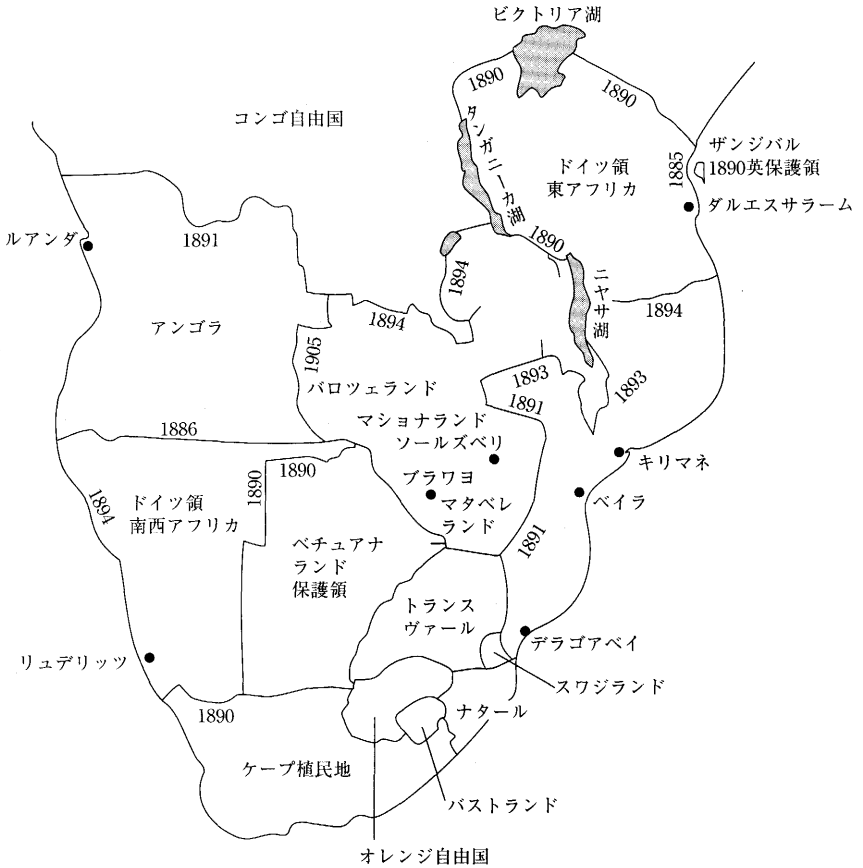


(出所) J.D. Fage, *An Atlas of African History*, London: Edward Arnold, 1970, p.46.

和国にあたる地域にイギリス領ケープ植民地、ナタール植民地、バストランド(1868年英保護領)、それに二つのブーア人共和国トランスヴァール⁽³⁾とオレンジ自由国がある。さらに北方ではアンゴラとモザンビークの海岸部を中心にポルトガル奴隷商人が活躍していた。その後、1883年、ブレーメンの貿易商リューデリッツが南西アフリカの海岸部の利権を現地首長から得、現タンザニアでは、K・ピーターズが1884年ドイツ植民会社を創り、現地首長から利権を獲得した。しかしザンジバル島はスルタンの支配下におかれた。このような経緯があり、ベルリン会議ではアンゴラとモザンビークはポルトガル領に、現タンザニア本土(ドイツ領東アフリカと呼ばれた)と南西アフリカはドイツ領に、ザンジバルはスルタン領に、残りは、ブーア人の二つの共和国を除いてすべてイギリス領となった。ただし内陸側の国境線は不明確で、その後の経緯を経てほぼ現在の国境線が確定されたのは第一次世界大戦時であった⁽⁴⁾(図1-3)。

分割時にイギリスが最大の版図を得た背景としては、当時イギリスが列強のなかでも最強国であったことがあげられる。特に分割に際しては後にケープ植民地首相となったセシル・ローズ(Cecil Rhodes)の構想が大きな影響を与えた。イギリス生まれのローズは病気療養のため南アフリカに来て、ダイヤモンド・ラッシュで富を蓄積、ついでランドの金鉱山開発に進出して財をなした。その経済力を背景に1884年政界に進出、1890年にはケープ植民地の首相となった。ローズのイギリス帝国主義構想は「3C政策」と呼ばれ、ケープタウン、カイロ(エジプト)、カルカッタ(インド)を結ぶ線をすべてイギリス領とし、そこに鉄道を建設し、開発と統治を行うというものであった。アフリカ分割に際してもこの構想はほぼ生かされ、途中、ドイツ領東アフリカにより中断されたものの、その北のイギリス領東アフリカ(現ケニア)、スーダン、エジプトはすべてイギリス領となった。しかし、ローズは首相在職中の1895年、産金国トランスヴァールを奪う目的で「ジェームソン侵入事件」⁽⁵⁾を起こし、失敗して政界を去った。しかしローズは1889年に設立したイギリス南アフリカ会社(British South Africa Company: BSAC)を通して、北方の

図1-3 南部アフリカ (1884~1900年)



(注) 図中数字は国境確定年。

(出所) J.D. Fage, *An Atlas of African History*, London: Edward Arnold, 1970, p.42.

金を求めてマタベレランド、マシヨナランド、バロツェランドに侵出し、1894年までに現在のジンバブエ、ザンビア、マラウイに相当する地域をBSACの支配下におき、自らの名にちなんでローデシアと名付けた⁽⁶⁾。この会社支配期にアンゴラ、コンゴ自由国、ドイツ領東アフリカ、モザンビークとの国境が定められた。そして残った二つのブーア人共和国のトランスヴァールとオレン

はケープ植民地、ナタールとともに連邦の州に組み込まれた(図1-4)。

ここで内陸の小国ベチュアナランド、バストランド、スワジランドの英保護領化についてふれておこう。まずベチュアナランドはツワナ(Tswana)族のカーマIII世(Khama III)が支配した地域であったが、ブーア(Boer)人の侵略をたびたび受けたため、カーマIII世は1885年イギリスに保護を求め、同年イギリス保護領となった。その後1895年に一時ケープ植民地に編入されたが、1910年に南ア連邦が成立すると、同連邦駐在のイギリス高等弁務官の管轄下におかれた。

1820年代、ズルー(Zulu)族のシャカ(Shaka)王は、軍事組織や武器を改革してズルー王国を軍事王国とした。その軍事力を使って周辺の部族を統合していく、いわゆる「ムフェカネ」(衝突)の時代が起こった⁽⁸⁾。この被害を受けたバスト(Basuto)族の王モシュシュI世(Moshoeshoe I)は山岳地帯タバ・ボシウ(Thaba Bosiu, 現マセル近傍)に逃げ、要塞によって国を守った。1835年以降、南アフリカのブーア人のグレート・トレック(大移動)により再び国境を脅かされたため、王はイギリスに保護を求め、43年イギリスの保護下に入り、68年には正式にイギリス保護領となった。その後71年に一時ケープ植民地に併合されたが、84年再度イギリス保護領となった。

スワジランドも同様の経過をたどった。シャカ王のムフェカネの影響を受け、また1840年代にはトランスヴァールが海への出口を求めて、この地域の併合を企てた。この結果、スワジ王国は一時トランスヴァールに併合されたが、第二次アングロ・ブーア戦争後の1902年正式にイギリス高等弁務官領となった。

以上みてきたように、南部アフリカの分割はベチュアナランド、バストランド、スワジランドがイギリスに保護を求めたのを例外として、ヨーロッパ人側の一方的都合によって行われ、アフリカ人側は全く相談を受けなかった。しかし、いったん分割が行われ、植民地化が開始されると、未知の地域の開発には大きなリスクが伴うため、ほとんどの国は特許会社を設立し、会社に大幅な植民地経営権をゆだねた。イギリスのBSACや帝国イギリス東アフリ

カ会社 (Imperial British East Africa Company), フランスの仏領西アフリカ会社 (French West Africa Company), ドイツの帝国東アフリカ会社 (German East Africa Company) などである。これらは国王の特許を背景に莫大な権力を持ち、アフリカ人から鉱山採掘権を得、ついでそれを拡大解釈して、土地収奪、強制労働、徴税を行い、鉄道や道路を建設していった。

これらのやり方にアフリカ人は決して黙って従ったわけではなく、各地で抵抗した。南部アフリカでは、ローデシアのマタベレとマシヨナの反乱(1896年)⁽⁹⁾、ドイツ領東アフリカのヘーへの反乱(1891~98年)、マジマジの反乱(1905~07年)⁽¹⁰⁾、南西アフリカのヘレロの反乱(1904~06年)⁽¹¹⁾、南アフリカのズルーの反乱(1906年)⁽¹²⁾、アンゴラの反ポルトガル蜂起(1913年)、ニヤサランドのチレンブウェの反乱(1915年)⁽¹³⁾などである。T・O・レインジャーはこれらの抵抗を「初期抵抗」(primary resistances)⁽¹⁴⁾と名付けたが、これら抵抗に共通する特徴として、宗教的色彩が強かったこと、若干の例外を除き部族単位で抵抗したため植民地軍に鎮圧されたこと、を指摘している。

第2節 豊富な鉱産資源

1. 南部アフリカの鉱産資源

南部アフリカは全世界で最も鉱産資源に恵まれた地域の一つである。南部アフリカは金、ダイヤモンド、クロム、プラチナ、ヴァーミキュライト、ヴァナジウム、コバルトの世界生産の40%以上を生産し、ウラン、大理石、銅、マンガン、ジルコン、アスベストの10%以上を生産している。また全世界の石炭輸出の10%以上を生産している。ジンバブエはリチウムの大規模な埋蔵量を持ち、モザンビークは世界最大といわれるタンタライトの埋蔵国である。

したがって、南部アフリカの多くの国々は鉱業に依存している。アンゴラ、ボツワナ、ザンビアの経済は鉱産物輸出に依存し、ナミビアでも鉱業は重要

な役割を果たし、ジンバブエの鉱業は重要な外貨稼得源である。19世紀後半の南アフリカでのダイヤモンドと金の発見とその開発は、南部アフリカ経済を転換させた⁽¹⁵⁾。すなわち、鉱業開発に伴い南アフリカとその周辺国との輸送、通信、技術、移動労働の関係は密接なものとなった⁽¹⁶⁾。ダイヤモンドと金採掘による収益でその他の鉱産資源、例えば南部アフリカの銅、コバルト、アスベスト、クロム鉱が発見され急速に開発された。1920年代には地元の鉄鉱石を使う鉄鋼業やフェロクロムを生産する精錬所が創られたが、主流は鉱産物の輸出であった。

南ア経済の発展と多様化の基礎は金鉱業にあったが、金鉱業は周辺国の経済に大きな影響を及ぼした。すなわち、周辺諸国から南ア金鉱山への出稼ぎ労働である。南ア共和国の金生産は1970年の1000トン进行ピークに90年には600トン強に落ちたが、それでも金の埋蔵量は世界の40%を占めると推定されている。87年以降の金価格の下落と生産費の上昇によって南ア金鉱山では10万人以上が解雇された。その結果、それまで金鉱山に出稼ぎを多く出していたモザンビーク、マラウイ、レソト、スワジランド、ボツワナからの出稼ぎは減らされ、国内の労働力が優先され始めた。

周辺諸国の出稼ぎ労働をみると、1990年で15万3000人がおり、その内訳はレソト9万8000人、モザンビーク4万3000人、ボツワナ1万5000人、スワジランド1万7000人、その他となっている。現在、これらの国々には南ア鉱業会議所の労働力調達機構がある。後にみるように南ア新政府のこれら出稼ぎ労働者に対する処遇が注目される⁽¹⁷⁾。

南部アフリカの鉱業開発は民間企業、とりわけ一握りの大鉱山会社によって牛耳られてきた⁽¹⁸⁾。すなわち、南ア系資本のデビアース (De Beers) 社、アングロ・アメリカン (Angro American) 社、ゴールドフィールズ (Goldfields) 社、ヨハネスブルグ・コンソリデイトッド・インベストメント (Johannesburg Consolidated Investments) 社、ジェンコール (Gencor) 社、バーロウランド (Barlow Rand) 社、アングロヴァール (Angrovaal) 社のほか、イギリス系のロンロ (Lonrho) 社、リオ・チント・ジンク (Rio Tinto Zinc: RTZ) 社、

アメリカ系のジョン・マッセイ (John Massey) 社やユニオン・カーバイド (Union Carbide) 社である。

1960～80年代、南部アフリカの鉱業生産は停滞した。その理由は、南ア共和国の国際社会からの孤立化および80年後半の対南ア経済制裁の強化、銅などの主要鉱産物価格の長期の低迷、ザンビア、アンゴラ、モザンビークなど多くの国々での鉱山の国有化などであった。一方、この傾向とは逆に、ナミビアとボツワナでは鉱業生産が伸びた。

1980年代末にこの傾向に変化が起こった。南ア共和国のアパルトヘイト体制が終焉に向かい、アンゴラ、ザンビア、モザンビークなどで鉱山が民営化に向かうにつれ、南ア鉱業会社と外国民間資本の南部アフリカ鉱産資源への関心が復活している。

2. 南部アフリカ諸国経済における鉱業の重要性

南ア共和国は南部アフリカ諸国鉱業のなかで最大の鉱業部門を有し、1989年には、地域生産額の約70%、地域鉱産物輸出の68%を占めた。ただし、南ア経済における鉱業の比重は低下している。すなわち、南ア共和国のGDPに占める鉱業の比重は、80～90年に21.5%から11.7%に半減している。同様に南ア共和国の鉱産物輸出の比重も同期間、87%から55%に低下した。そのうち金輸出は同期間に52%から32%に低下した。しかし、鉱産物輸出に占める金輸出の比重は80年代の65～68%から90年には64%とそれほど低下していない。

つぎに南ア共和国以外の南部アフリカ諸国の経済に占める鉱業の比重を(1)鉱業生産、(2)GDPに占める鉱業の比重、(3)輸出に占める鉱産物の比重の3指標からみると、3グループに分類することができる⁽¹⁹⁾。

第1グループはボツワナ、ナミビア、ザンビアで、典型的な鉱業依存国であり、輸出による外貨収入の70%以上を鉱産物輸出に依存している。GDPに占める鉱業の比重はナミビア29%、ボツワナ52%ときわめて高いが、ザンビ

表 1-1 南部アフリカ諸国の鉱業 (1988年)

(単位: 100万ドル, %)

国 別	鉱業生産額	鉱業生産額の 対GDP比	輸出に占める 鉱業の比重	輸 出 額 (1989年)
アンゴラ(含石油) (除石油)	2,668	31 2	97 8	2,335 230
ボツワナ	1,176	51	88	1,506
レソト	0.4	0.1	3	13
マラウイ	6	0.3	0	0
モザンビーク	2	1	1	1
ナミビア	676	29	76	799
スワジランド	19	2	4	18
タンザニア	9	0.5	2	23
ザンビア	1,268	13	95	1,337
ジンバブエ	547	6	46	680
南部アフリカ全体 (除石油)	3,738	11	41	4,608
南ア共和国	14,853	12	58	13,500

(出所) African Development Bank, *Economic Integration in Southern Africa*, Vol. 3, ADB, 1993, p.24.

アは工業部門が比較的発達しているため低い。

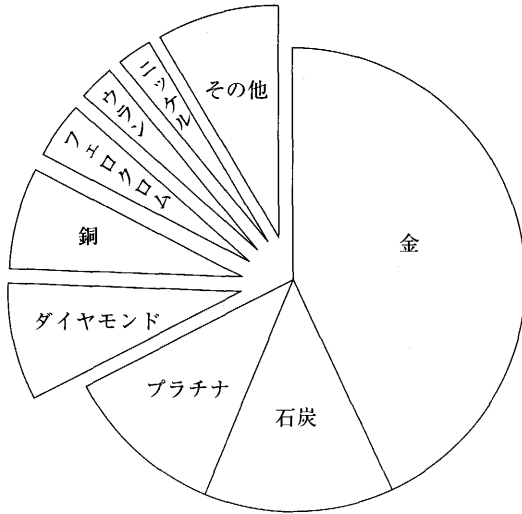
第2グループはレソト、マラウイ、モザンビーク、タンザニアで、これら諸国では鉱業は対GDP比、全輸出比でもきわめて低い。

第3グループが、その中間に位置するアンゴラ、スワジランド、ジンバブエである。石油を鉱産資源と考えれば、アンゴラは鉱業依存国で、輸出収入の90%は石油に依存している。スワジランドでは鉱業(ダイヤモンドと石炭)は全輸出収入の4%を占めるにすぎないが、鉱業部門は重要である。ジンバブエは製造業と商業的農業が発展しているため、鉱業のGDP比は低いが、輸出収入では大きな比重を占めている。

以上を総合してみると、鉱業の占める比重は南部アフリカ全体では、輸出収入の約40%、アンゴラの石油輸出を入れれば60%に達する(表1-1)。

南ア共和国を除く南部アフリカの全鉱業生産額(1988年)は64億ドルであったのに対し、同年の南ア共和国のそれは140億ドルであった。南ア共和国を除

図1-5 SADCCおよび南ア共和国の鉱業生産（1988年）



(出所) 表1-1に同じ, p.25.

く南部アフリカ鉱業生産のうちアンゴラの石油が38%を占め、非石油鉱産物では、ザンビア、ジンバブエ、ボツワナの銅とジンバブエ、ボツワナのニッケルの2大鉱産物で38%を占める。その他の主要鉱産物には、ウラン(ナミビア)、フェロクロム(ジンバブエ)、金(ジンバブエ、ザンビア)、石炭(ジンバブエ)、コバルト(ザンビア)、さらにアスベスト、亜鉛、銀、鉛、錫、鉄鉱石がある。南ア共和国の鉱業生産を加えると、鉱産物の重要性の比重は変わり、金、石炭、プラチナ、ダイヤモンド、銅の順になる(図1-5)。

つぎに各国別の鉱産資源の特徴をみていこう。

(1) 南ア共和国

第1に南ア共和国と他の南部アフリカ諸国の鉱業生産の規模の相違を指摘することができる。1990年、南ア共和国を含めた南部アフリカ鉱産物輸出額の約70%を南ア共和国一国が占めた。第2に南ア鉱産物の多様性があげられ

る。南ア鉱業省の調べによると約60種類の鉱産物、すなわち3種類の貴金属（金、銀、白金族）、16種類の金属、26種類の非金属、7種類の石材、6種類の粘土類が産出される。石炭の約半分は火力発電用に国内で消費されるが、残りは主に輸用である。また埋蔵量については、マンガン、白金族、クロム、金、バナジウムは世界第1位を占めている⁽²⁰⁾。

(2) アンゴラ

アンゴラは南部アフリカで唯一の石油産出国で、輸出収入の95%を占めている。石油以外の主要鉱産物にはダイヤモンドと鉄鉱石がある。その他の鉱産物としては花崗岩、カオリン、石灰石、マンガン、大理石、銅、石英、岩塩がある⁽²¹⁾。

「アンゴラ解放人民運動」(Movimento Popular de Libertação de Angola: MPLA)政権による国有化政策⁽²²⁾と長期の内戦によって、非石油鉱産物の開発は遅れている。内戦の一時終結(1988年)とともに北東部のダイヤモンド鉱山の開発が再開され、生産量は86年の27万カラットから89年には130万カラットに増えた。

(3) ボツワナ

ボツワナのダイヤモンド生産は全鉱産物輸出額の77%を占め、政府と南ア系デビアース社が共同出資するデブスワナ(Debswana)社によって採掘されている⁽²³⁾。1989年には1530万カラットが生産され、世界生産の16%を占め、ボツワナは世界第3位のダイヤモンド生産国となった。ダイヤモンドのほか、銅・ニッケル鉱山、石炭鉱山がある。91年からスア・パン開発計画が実施され、ソーダ灰と塩の採掘が開始された。

ボツワナ政府の鉱業政策は外国民間企業の投資を積極的に奨励し、アメリカ系アマックス(Amax)社、南ア系アングロ・アメリカン社、デビアース社がダイヤモンド、銅・ニッケル、石炭、ソーダ灰・塩の開発にあたっている。

これら企業には政府も出資している⁽²⁴⁾。

(4) レソト

レソトの鉱業部門は小さく、1988年の生産額はわずか40万ドルにすぎなかった。デビアース社によるダイヤモンド生産はGDPの7%、全輸出額の53%を占めたが、82年閉山した。現在は国内市場向けにサンドストーンと粘土を採掘している⁽²⁵⁾。

(5) マラウイ

マラウイの鉱業部門も小さい。1987年の生産額はわずか600万ドルで、主に石炭、石灰岩、ドロマイト、粘土などである。石炭生産は85年から開始されたが、それまではモザンビークと南ア共和国から輸入していた⁽²⁶⁾。

(6) モザンビーク

モザンビークの鉱業部門は現時点で未開発のところが多い。1970年代末、石炭やタンタライト鉱山はすべて国有化された。石炭の埋蔵量は南部アフリカ最大の90億トンと推定されている。88年以降、モアティーズ・ミンヨバ (Moatize-Minjova) の石炭鉱山が、ブラジル、南ア共和国、モザンビーク政府の共同で調査され、年産900万トンの生産が計画された。さらに、海岸部ではチタンが有望であり、マニカ地方では金、銅、アスベスト、ボーキサイトなどさまざまな鉱産資源の開発の可能性がある。政府の国有化政策放棄により、86年イギリス系ロンロ社はマニカ州の金の採掘契約に調印した⁽²⁷⁾。

(7) ナミビア

鉱業はナミビア経済の大宗であり、輸出による外貨収入のうち、鉱産物輸出が75%以上を占めている。1989年時点で44の鉱山が約20種類の鉱産物を産出しているが、主要な鉱産物としてダイヤモンド、ウラン、銅、鉛、亜鉛、金などがある。76年に採掘を開始したロッシングのウラン鉱山は90年に世界

第4位(世界生産の11%)となったが、90年以降国際価格の低迷で生産が縮小している。

鉱業は外国資本、特に南ア系企業に支配されている。イギリス系リオ・チント・ジンク社が採掘するロッシング・ウラン鉱山は例外であるが、ダイヤモンドは南ア系デビアース社の子会社コンソリデイテッド・ダイヤモンド鉱山会社(Consolidated Diamond Mines)が採掘している⁽²⁸⁾。

(8) スワジランド

スワジランドの鉱業は小規模で、近年さらに比重を減らしつつある。主要な鉱産物はアスベスト、石炭、鉄鉱石、金であったが、金は1966年、鉄鉱石は79年、ハベロツクのアスベスト鉱山は91年に閉山した。これらに代わって現在採掘されているのは、ダイヤモンド(全鉱業生産額の50%)と石炭(同35%)である⁽²⁹⁾。

(9) タンザニア

タンザニアの鉱業の比重は南部アフリカ諸国のなかで最も低い。これは鉱産資源が賦存していないためではなく、独立後の政権が南ア共和国の資本や技術の導入を拒否してきたためである。唯一採掘されてきたダイヤモンド鉱山は現在生産量を低下させている。1979年に鉱業法が改正され、91年、南ア系のデビアース社がダイヤモンド鉱山の採掘を開始した。また輸出向け石炭の開発も進行中である⁽³⁰⁾。

(10) ザンビア

ザンビア経済は銅に依存しており、全鉱業生産額と輸出額の90%を銅が占めている。銅以外の鉱産物としては、金とエメラルド、アクアマリン、アメジストなどの貴石があり、埋蔵が知られている鉱物にはマンガン、ニッケル、燐鉱石、フロライト、石炭、鉄鉱石がある。独立後ザンビア政府は銅鉱山を国有化し、1975年には金属流通公社(Metal Marketing Corporation: Memaco)

を設立して全鉱産物の流通は同公社を通して行われるようにした³¹⁾。91年政府は銅鉱山の民営化を図り、南ア系アングロ・アメリカン社との間で売却を交渉中である。

(II) ジンバブエ

採掘される鉱産物は40種類を超える。主要な鉱産物は金、アスベスト、ニッケル、クロム、石炭、銅の6種類で、全生産額の88%を占める(そのうち金が35%)。その他の鉱産物のなかで、鉄鉱石、コバルト、錫、リチウム、石灰石、燐鉱石、マグネサイト、銀、水晶、エメラルド、ダイヤモンドが重要である。金は1200以上の弱小資本によって採掘されているが、大手資本はロンロ社、クラッフ(Claff)社、リオ・チント・ジンバブエ(Rio Tinto Zimbabwe: RTZ)社、ファルコンブリッジ(Falcon-bridge)社で、大手だけで全生産の75%を占める。アスベスト生産は1976年にピークを記録したが、健康に有害であるという理由から需要が落ち、生産は低下している。クロムは2大鉱山会社(南ア系のシンバブエ・アロイ<Zimbabwe Alloys>社とアメリカ系ユニオン・カーバイド<Union Carbide>社)により採掘されている。石炭はワンキー石炭会社(Wankie Colliery Company)がフワンゲ(西部)で採掘しているが、80年代後半、セングワ(中部)炭田がRTZと政府の合弁によって開発された。

独立後政府は金を除き外国資本が支配的な鉱業に対し、1982年に鉱産物流通公社(Minerals Marketing Corporation of Zimbabwe: MMCZ)を設立し全鉱産物の流通をおさえ、さらに鉱業開発公社(Zimbabwe Mining Development Corporation: ZMDC)を創り、84年に同国最大の銅鉱山ムハングラ(Mhangura)を南ア系メッシーナ(Messina)社から買い取った³²⁾。

第3節 白人人口の多さ

南部アフリカ地域の第3の特徴は、アフリカ大陸のその他の地域に比べ、

白人人口が極立って多いことである。その主要な原因は同地域で鉱産資源が発見され、その鉱産資源の開発を目的に、宗主国をはじめ世界中から白人が入植したためである⁽³³⁾。その典型として1867年の南アフリカのキンバリーでのダイヤモンド鉱の発見、つづいてヴィットヴァーテルスランドでの1886年の金鉱の発見がある。これによってダイヤモンド・ラッシュ、ゴールド・ラッシュが起こり、多数の白人投機家が入植、定着した。南ローデシアには、初期にはイギリス南アフリカ会社が鉱産資源を目的に入植したが、南アフリカに比べ鉱産資源の量はそれほど多くなかった。そのため途中から方針を切り換え、豊富にある土地——実際はアフリカ人の土地であった——とアフリカ

表1-2 南部アフリカ諸国における第二次世界大戦前と独立前の白人人口
(単位：人)

国 別	第二次世界大戦前		独 立 前	
	年	人 数	年	人 数
〔南部アフリカ〕				
南ア連邦	1935～36	2,003,512	1960	3,088,492
南ローデシア	1935～36	55,419	1961	221,490
南西アフリカ	1935～36	31,049	1960	73,464
アンゴラ	1935～36	30,000	1960	172,529
モザンビーク	1935～36	10,000	1955	65,798
北ローデシア	1935～36	9,913	1961	74,540
タンガニーカ	1935～36	8,455	1957	20,598
スワジランド	1935～36	2,735	1956	5,919
ベチュアナランド	1935～36	1,899	1956	3,173
ニヤサランド	1935～36	1,781	1961	8,750
バストランド	1935～36	1,434	1956	1,926
小 計		2,156,197 (60.8%)		3,736,679 (63.9%)
その他のアフリカ を含めた合計		3,547,419 (100.0%)		5,845,147 (100.0%)

(出所) Floyd Dotson and Lillian O. Dotson, "The Economic Role of Non-Indigenous Ethnic Minorities in Colonial Africa," in Peter Duignan and L.H. Gann eds., *Colonialism in Africa 1870-1960*, Vol. 4, Cambridge: Cambridge University Press, 1975, p.612.

人労働力を使いプランテーション農業を行い、主に本国向けに輸出用農産物を生産する大農場経営を中心とする植民地となり、白人の入植を奨励した。このように南部アフリカの白人の入植は大別して鉱山開発型とプランテーション開発型に分けることができる⁽³⁴⁾。

これら白人の入植に対しては、当初アフリカ人側の強い抵抗が起こった。例えばヴィットヴァーテルスランドでは1890年代から1920年代にかけてマチュブラ (M. Mathebula) を首領とするアフリカ人の抵抗運動⁽³⁵⁾があったし、南ローデシアでは、ンデベレ (Ndebele) 族、ショナ (Shona) 族の激しい抵抗運動が起こった。しかし、これらの抵抗運動はことごとく植民地軍の武力弾圧によってつぶされた。

その後、各地域で白人の入植が奨励され、入植者の数は増えていった。その変化を時系列に追うことは難しいが、表1-2は第二次世界大戦前と独立前の白人人口を比較したものである。

まず全体として、南部アフリカの白人入植者数は第二次世界大戦前で、全アフリカ大陸の約61%を占め、1960年前後には若干上がって約64%を占めていた。国別にみると南ア連邦が他の南部アフリカ諸国に比べ格段に多い。その理由は、17世紀半ばのオランダ人の入植以後、19世紀初めのイギリスによる占領と入植、同世紀後半のダイヤモンド、金の発見と採掘、1930年代以降の工業化の進展に伴い多くの白人が入植し定着したためである。

つぎに、第二次世界大戦前と独立前の二つの時期の変化をみると、自然増のほかに国により特別の増加理由が考えられる。南ローデシアの約4倍増の理由には、第二次世界大戦後のイギリス軍復員軍人の多量入植と政府の入植奨励策があり⁽³⁶⁾、南西アフリカの2倍以上の増加には、宗主国南ア連邦からの大量移民という原因があった⁽³⁷⁾。また、アンゴラ、モザンビークのポルトガル植民地では、この間ポルトガル本国の首相の座にあったサラザール (Salazar) が、1933年植民地法を制定し、植民地を海外州と改め本国との一体化を強化し、入植を奨励したことが白人人口増加の背景としてあった⁽³⁸⁾。北ローデシアでは1920年代半ば銅の大富鉱が発見され、コッパーベルトへの白人入

表1-3 ニヤサランド、南西アフリカ、南ア連邦、南北ローデシアの
白人入植者数(国籍別)

(a) ニヤサランド (1896年)		(b) 南西アフリカ (1946年)	
国 籍	入植者数(人)	国 籍	入植者数(人)
イギリス系		外国生れ	
イングランド・ウェールズ	123	南ア連邦	14,133
スコットランド	119	アンゴラ	1,148
南アフリカ	23	その他のアフリカ	136
アイルランド	7	ドイツ	4,426
ユーラシア大陸	3	イギリス	250
オセアニア	2	その他のヨーロッパ	552
インド	1	アジア	23
小 計	278	オセアニア	11
非イギリス系		アメリカ	26
ドイツ	13	小 計	20,705 (54.7%)
オランダ	8	地元生れ	17,028 (45.0%)
オーストリア・ハンガリー	5	不明	125 (0.3%)
イタリア	2		
フランス	1	合 計	37,858(100.0%)
ポルトガル	1		
小 計	30		
合 計	308		

(c) 南ア連邦 (1960年)

国 籍	入植者数(人)
外国生れ	
南西アフリカ	10,328
ローデシア・ニヤサ ランド連邦	12,544
その他のアフリカ	13,888
イギリス	136,721
オランダ	30,279
ドイツ	26,267
その他のヨーロッパ	63,755
アジア	8,571
オセアニア	5,080
アメリカ	5,317
不明	2,737
小 計	315,487 (10.2%)
地元生れ	2,773,005 (89.8%)
合 計	3,088,492(100.0%)

(d) 南北ローデシア (1961年)

国 籍	入植者数(人)
外国生れ	
南アフリカ	83,102
南部アフリカ	926
英領東アフリカ	1,549
コンゴ	480
ポルトガル領アフリカ	644
その他のアフリカ	1,434
イギリス	80,190
オランダ	2,399
ドイツ	1,991
その他の西ヨーロッパ	1,579
イタリア	2,827
ポルトガル	1,812
ギリシャ	1,646
スペイン	103
ポーランド	984
リトアニア	424
その他の東欧	857
スカンジナビア	601
その他のヨーロッパ	717
インド・パキスタン	1,894
その他のアジア	1,406
オセアニア	1,352
アメリカ	1,550
カナダ	766
その他の北アメリカ	31
南米	289
不明	702
小 計	192,255 (65.0%)
地元生れ	103,798 (35.0%)
合 計	296,053(100.0%)

(出所) 表1-2に同じ, pp. 614-615. ニヤサランドのみ H. Johnston, *British Central Africa*, London, 1897, pp. 146-147.

植が進んだ⁽³⁹⁾。これら諸国に対し、当時、鉱産資源が発見されていなかった小国、スワジランド、ベチュアナランド、バストランドでは白人数はそれほど増えていない。

つぎに白人入植者(インド系も含む)の国籍内訳をいくつかの国でみてみよう。当然のことながら宗主国からの入植者が最も多いが、必ずしも宗主国の白人には限らないことが分かると思う。

まず英領ニヤサランドの植民地化直後(1896年)をみると、圧倒的にイギリス系(特にイングランド、ウェールズ、スコットランド)が多く全体の約90%を占める。なかでもスコットランドが多いのは、当時スコットランドがおかれていた経済不況によるものと思われる(表1-3の(a))。

つぎに第二次世界大戦直後(1946年)の南ア委任統治領南西アフリカをみてみよう。かつてドイツ領であったが、第一次世界大戦後国際連盟により南ア連邦のC級委任統治領となった南西アフリカでは、南ア連邦からの移民(外国

国籍者の68%)とドイツからの移民(同21%)が圧倒的に多い。この数値は地元国籍の白人(全白人人口の45%)を加えれば、さらに大きくなるものと思われる(表1-3の(b))。

つぎに1960年の南ア連邦をみてみよう(表1-3の(c))。南アフリカでは17世紀半ばのオランダ東インド会社の入植とその後のオランダからの農民(ブーア人)入植の奨励のあと1814年にイギリスによる植民地化が行われた。さらに19世紀後半のダイヤモンドと金鉱の発見後、鉱山開発を目的に大量の白人の入植が行われたため、1960年時点ではすでに地元国籍の白人が全人口の約90%を占めていた。この大半はブーア人とイギリス系白人であり(その比率は約3対2)、特にブーア人のほとんどはかつての母国オランダとの関係を喪失し、自らを南アフリカのアフリカーナー(アフリカンダー)と呼び、アフリカーンス語という新たな言語を創り、話し、南アフリカを母国とする人々である。残り10%にあたる外国国籍者の内訳をみると、イギリス人が多い(43%)。

最後にほぼ同時期の南北ローデシアについてみてみよう(表1-3の(d))。この時期は南北ローデシアとニヤサランドが連合した「ローデシア・ニヤサランド連邦」期(1953~63年)にあたる。連邦結成の目的は、北ローデシアの銅鉱山を開発するため南ローデシアが資本と技術を提供し、ニヤサランドは労働力を提供し、その富を南ローデシアに誘致するという白人の利益を優先す

表1-4 主要南部アフリカ諸国の非アフリカ人の

	年	経済活動人口数 (人)	農林漁業 (%)	鉱業 (%)	製造業 (%)	建設業 (%)
モザンビーク	1950	37,141	11.1	0.6	12.0	6.5
北ローデシア	1961	35,911	4.3	20.9	7.1	7.3
ニヤサランド	1961	7,570	6.2	—	7.4	5.6
南アフリカ	1960	1,266,289	10.0	5.0	20.7	5.9
南西アフリカ	1960	27,340	23.8	6.2	10.2	10.1
南ローデシア	1961	101,070	9.0	2.9	15.5	7.3
タンガニーカ	1957	39,179	7.5	2.1	6.7	2.9

(出所) 表1-2に同じ, pp. 616-617.

るものであった⁽⁴⁰⁾。まず、目を引くのは南ア連邦に比べ、地元国籍者の比率が35%と低いこと、外国国籍者では南アフリカとイギリスからの入植者が多いこと(約42~45%)、オランダやドイツのほかにイタリア、ポルトガル、ギリシャなど南欧系の白人を含めさまざまな国からの入植者がいることである。

ではこれら入植した白人(インド人も含む)は経済のどの分野で活動していたのであろうか。植民地期末期の1950~60年代の状況を示したのが表1-4である。

まず、白人の経済活動人口が桁違いに多いのが南アフリカで、第2位の南ローデシアはその10分の1以下にすぎない。

いずれの国々も商業、サービス部門の比重が高い。その主要な担い手は南欧系白人およびインド人である。農林漁業部門の比重が高いのは南西アフリカ、モザンビーク、南アフリカ、南ローデシア、タンガニーカであり、これらのほとんどは輸出向け換金作物を生産するプランテーション農業か海洋漁業である。この時期、鉱業部門の比重の高いのは銅依存経済の北ローデシアで、南アフリカと南ローデシアは工業化が進み、鉱業部門に従事する白人の比率は低下している。製造業に従事する白人の比率の高い国は、南アフリカ、南ローデシア、モザンビークである。注目すべきはモザンビークと南西アフリカの輸送・通信業部門で、海岸に面した両国はその内陸にある国々からの

経済活動分野 (全経済活動人口と産業部門別比率)

電気・ガス・水道 (%)	商 業 (%)	輸送・通信 (%)	サービス (%)	分類不能 (%)	計 (%)
0.3	28.1	17.5	23.4	0.5	100.0
0.8	22.1	8.6	27.7	1.2	100.0
—	39.5	5.4	30.1	—	94.2
0.8	20.6	9.9	21.7	5.4	100.0
0.6	18.0	10.7	18.5	1.9	100.0
1.5	26.3	9.4	26.5	1.6	100.0
0.5	39.3	6.9	24.8	9.3	100.0

表1-5 主要南部アフリカ

	年	経済活動人口 (人)	専門職・技 術職 (%)	管理・行政 職 (%)	事務職員 (%)	販 売 (%)	農 民 (%)	
北ローデシア	1961	33,267	18.4	9.7	21.4	5.7	3.8	
南ローデシア	1961	96,117	15.1	10.9	26.9	8.6	8.4	
南ア連邦	1960	1,142,821	11.6	5.0	24.6	8.6	10.1	
南西アフリカ	1946	14,973	26.8					

(出所) 表1-2に同じ, pp. 620-621.

鉄道, 道路輸送が重要な経済活動となっており, その維持に白人が従事していた。

つぎに, 主要南部アフリカ4カ国の白人の職種分野をみてみよう(表1-5)。

まず目を引くのは, 事務職員とクラフトマン(職人)の比重がどの国でも高いことである。この時期, これらの国々ではすでに白人経済とアフリカ人経済の二重構造が完成しており, 事務職員のなかには植民地行政府の公務員のほかに, 白人企業に就業する白人が多くなったためと思われる。またクラフトマンの比率が高いのは, 植民地政府の白人入植奨励に際し, できるだけさまざまな専門技術を身につけた人たちを優先的に募集した結果と思われる。これらの職種のほか, 管理・行政職が多いが, 植民地支配を継続する必要上, これら白人は不可欠のものであった。これらに対し, この時期, 鉱山は北ローデシア, 農民は南ローデシアと南ア連邦に多いが, 全体として鉱山, 農民の比重は低い。ただし, 比重が低いことが直ちに重要性の低さを示すのではなく, 両部門の白人の多くは鉱山経営者, プランテーション経営者であって, 重要性はきわめて高かった。

諸国の白人の職種分野

鉱山 (%)	輸送・運輸 (%)	クラフトマン (職人) (%)	サービス (%)	軍隊 (%)	分類不能 (%)	計 (%)
7.8	4.2	20.5	5.2	2.3	1.0	100.0
1.0	3.8	17.8	4.7	1.7	1.1	100.0
2.8	6.4	23.8	5.1	—	2.0	100.0
0.5	7.0	14.3	4.1	—	2.8	100.0

第4節 独立の遅れ

アフリカ大陸のなかで最後まで白人支配が残った南部アフリカにおいては、大陸外のマダガスカル(1960年の独立)、翌61年タンガニーカ(64年ザンジバルと合併しタンザニアと改名)の独立を除いて、いわゆる「アフリカの年」と呼ばれた60年前後には一国も独立していない。その理由は、前述したように鉱産資源に恵まれ、その鉱産資源開発を目的に多くの白人が入植・定着し、白人の経済的権益が南部アフリカに深く根をおろし、白人が容易にそれを手放そうとしなかったことにあると思われる。

しかしながら、独立の波は南部アフリカにも押し寄せ、第1の波として、マラウイ、ザンビアが1964年に、ボツワナ、レソトが66年に、少し遅れてスワジランドが68年にそれぞれ独立を達成した。これら諸国の独立への道は、後述するように決して生やさしいものではなかったが、その過程では宗主国対アフリカ人解放運動という二者の関係が軸軸になり、「アフリカの年」に独立した他のブラック・アフリカ諸国の場合と共通したパターンを踏襲している。これに対し、その約10年後の75年の旧ポルトガル領モザンビークとアンゴラにおける独立の第2の波は、よりいっそう複雑なものとなった。すなわち、両国の場合は、一方において、植民地主義、帝国主義に反対し南部アフリカの解放勢力を積極的に支援するソ連、中国、キューバの社会主義国が介入したこと、他方において、アメリカを中核とするNATO陣営および南ア共

和国のあと押しを受けている宗主国ポルトガルが独立を阻止しようとしたことが特徴であり、またアンゴラの場合は解放闘争の過程で解放勢力が分裂し、それぞれの勢力に東西陣営が加担し、対立を深める様相を呈した。その結果、解放闘争は長期の武力闘争となり、また南部アフリカが東西勢力のいわば角逐の場となった。

ついで、独立の第3の波がローデシアとナミビアで起こった。ローデシアでは、宗主国イギリス対白人入植者のスミス (Ian Smith) 政権対アフリカ人解放勢力、ナミビアでは宗主国南ア共和国対国連対アフリカ人解放勢力という三つ巴の利害関係が絡み合い、さらに東西勢力が介入し、独立過程はいろいろ複雑で長期化した。結果的には、ローデシアは1980年4月にジンバブエとして独立し、ナミビアは90年3月に独立を達成した。

そして最後に残った白人支配国の南ア共和国は「白人少数支配から黒人多数支配」という歴史的潮流のなかで、1980年代周辺諸国に対し推し進めていた「全面戦略」⁽⁴¹⁾のもとでの白人支配体制の強化、不安定化工作が、アフリカ人の反アパルトヘイト運動の高揚、国際社会の対南ア経済制裁の強化により挫折した。その結果、89年9月に成立したデクラーク (Frederik W. de Klerk) 国民党政権はそれまでの国民党政権の政策を180度転換し、アフリカ人との「対話」を通して将来の南ア共和国を決めていくという路線を採用し、それに基づき話し合いが開始された。そして最終的に94年4月に南ア史上初めて全人種が参加した選挙が実施され、マンデラ (Nelson R. Mandela) 政権が誕生し、南ア共和国は民主化した。

以上、南部アフリカの独立(民主化)過程を4期に区分して、その流れを述べたが、以下、南部アフリカ諸国の独立過程を簡単に記していこう。

1. 第1の波

(1) マラウイ (旧ニヤサランド)⁽⁴²⁾

1891年にイギリス保護領になったニヤサランドでは、20世紀に入ってから

主として南部のシレ (Shire) 高地を中心にヨーロッパ人の入植が行われたが、その規模は隣のイギリス領南北ローデシアとは比較にならないほど小さく、入植者による土地占拠は国土のわずかな部分に限られた。これは国内に鉱産物資源が必ずしも豊富でなかったことにもよったが、C・ローズのイギリス南アフリカ会社の支配権がこの地域にまで十分及ばなかったためでもある。

その後南ローデシアの白人政府が北ローデシアとの合体を計画した際、南ローデシア政府はそれにニヤサランドを加えて1953年「ローデシア・ニヤサランド連邦」を設立した⁽⁴³⁾。連邦期のニヤサランドは、茶のプランテーションなど多少の外貨獲得産業をもっていたが、大部分のアフリカ人は南北ローデシアや南ア連邦への出稼ぎ労働者からの本国送金によってかろうじて生計を維持していた。したがって連邦経済の目覚ましい発展にもかかわらず、その白人支配体制にいち早く異議を唱えたのはニヤサランドのアフリカ人であり、59年には蜂起となって現れた。

ニヤサランドのアフリカ人民族運動は、J・ブースの「ウォッチタワー運動」の影響を受けた抵抗運動として始まった。第一次世界大戦中の1915年にはアフリカ人徴兵に反対した「チレンブエ (J. Chilembwe) の反乱」が起きた。44年に最初の民族主義政党「ニヤサランド・アフリカ人会議」(Nyasaland African Congress: NAC) が結成され、58年にはガーナで医師として活動していたバンダ (Hastings Kamuzu Banda, 1905~97年)⁽⁴⁴⁾が帰国して、NAC議長に就任した。ローデシア・ニヤサランド連邦からの離脱と独立を唱えるNACは59年に解散させられ、バンダは投獄されたが、残ったメンバーによってすぐに「マラウイ会議党」(Malawi Congress Party: MCP) が結成され、バンダも翌年釈放された。バンダは63年に自治政府の首相に就任し、同年12月にニヤサランドはローデシア・ニヤサランド連邦を脱退し、翌64年7月6日ニヤサランドはイギリス連邦内での独立を達成した。

(2) ザンビア (旧北ローデシア)⁽⁴⁵⁾

19世紀末にC・ローズのイギリス南アフリカ会社は南アフリカからさらに北方への進出を企て、リンポポ川以北のマタベレランド、マシヨナランド、マニカランドを手に入れ、南ローデシアを創った。つづいて1890年にザンベジ川上流域のロジ (Lozi) 王国のレワニカ (Lewanika) 王から鉱山採掘権を入手し、さらに北方のベンバ (Bemba) 族を強敵ンゴニ (Ngoni) 族から守るという名目で1899年にほぼ現在のザンビア全域を手に入れた。しかし会社の関心は鉱産資源の多い南ローデシアに集中し、北ローデシアへの白人の入植は遅れた。1920年代初め、会社の独占的支配に対する白人入植者の反感が高まり、国民投票の結果、24年に会社の南・北ローデシア支配は終わり、北ローデシアはイギリスの植民地省が統治する直轄植民地となった。

1920年代央、北ローデシア中部のコッパーベルトで銅の富鉱が発見され、その採掘にはアメリカ系ローン・セレクション・トラスト (Roan Selection Trust: RST) 社と南ア系アングロ・アメリカン社 (AAC) が従事した。大恐慌後、銅の生産は著しく伸び、北ローデシア経済の大宗となった。南ローデシアの白人入植者はこの資源に着目し、ニヤサランドのアフリカ人労働力と合わせて3植民地で連邦を結成することを図り、宗主国イギリスと現地のアフリカ人の反対を押し切って1953年に「ローデシア・ニヤサランド連邦」を結成した。白人の利益を優先する連邦結成にアフリカ人は反対し、H・ンクンプラ (Harry Nkumbula)⁽⁴⁶⁾が「アフリカ民族会議」(African National Congress: ANC) を結成、カウング (Kenneth Kaunda)⁽⁴⁷⁾もこれに参加した。急進的なカウングは58年に脱党して新党を創ったが非合法化され投獄された。59年釈放されたカウングは「統一民族独立党」(United National Independence Party: UNIP) の党首となり、連邦反対と独立を要求してイギリス政府と交渉した。63年末ローデシア・ニヤサランド連邦は解体し、北ローデシアは翌64年10月24日独立してザンビア共和国となった。

(3) ボツワナ (旧ベチュアナランド)⁽⁴⁸⁾

19世紀前半以降、南方のズールー族およびトランスヴァール共和国のブーア人の侵略を受けたツワナ族のカーマIII世はイギリスに保護を求め、1885年イギリス保護領ベチュアナランド (Bechuanaland) が成立した。1895年にベチュアナランドはイギリス領ケープ植民地に編入され、1910年に南ア連邦が成立すると、同連邦駐在のイギリス高等弁務官の管轄下におかれた。しかし、イギリスは間接統治を行い、アフリカ人の伝統的首長支配をそのまま残した。20年にはヨーロッパ人諮問審議会が、翌21年にはアフリカ人諮問審議会がおかれた。カーマIII世の孫で最高首長 (Paramount Chief) 継承者であるセレツェ・カーマ (Seretse Khama)⁽⁴⁹⁾は、イギリス留学中に白人女性と結婚したため、50年に帰国しようとして人種主義を掲げる南ア連邦政府の反対にあい追放された。56年最高首長位を捨てて一市民として帰国を許されたカーマは、反人種主義の立場に立って62年「ベチュアナランド民主党」(Bechuanaland Democratic Party: BDP) を結成し、独立を要求した。ベチュアナランドは65年に内政の自治を許され、同時に行われた総選挙でBDPが圧勝し、カーマは首相になった。そして66年2月の制憲会議を経て同年9月30日、ベチュアナランドは独立を達成、ボツワナ共和国となり、カーマは大統領に就任した。

(4) レソト (旧バストランド)⁽⁵⁰⁾

19世紀初め南アフリカのズールー族の侵攻を受けたモシユシュ I 世 (1785~1870年)⁽⁵¹⁾はタバ・ボシウ (現マセル近傍) の山岳地帯に逃げ、この要塞に拠って国を守った。その後1835年以降南アフリカのブーア人のグレート・トレック (大移動) により絶えず国境を脅かされたため、王はイギリスに保護を求め、1843年王国はイギリスの保護下に入り、1868年正式にイギリス保護領バストランド (Basutoland) が成立した。1871年バストランドはイギリス領ケープ植民地に併合され、ソト (Sotho) 族の伝統を無視した支配が行われたため住民の反対が起り、1884年再度イギリス保護領となり、南アフリ

カ駐在のイギリス高等弁務官の管轄下におかれることになった。イギリスはソト族の伝統的政治組織を存続させ、ピトソ(pitso)と呼ばれる民族評議会が1903年に創られた。

1955年ピトソはイギリスにいつその自治を要求し、59年の憲法によって新しい民族評議会が創られ、その構成員も半数は首長層、半数は選挙によることになった。同じ頃、「バストランド会議党」(Basutoland Congress Party: BCP, 党首、モケレ〈C. Ntsu Mokhehle〉), 「バストランド国民党」(Basutoland National Party: BNP, 党首、ジョナサン〈C. Leabua Jonathan〉)などの政党が結成された。61年民族評議会は独立を要求し、64年にロンドンで行われた制憲会議で独立が認められた。65年の総選挙でBNPが勝ち、ジョナサンが首相となり、翌66年10月4日モシュシュ二世(Moshoeshoe II)⁽⁵²⁾を国王とするレソト王国が独立した。

(5) スワジランド⁽⁵³⁾

19世紀初頭、スワジ(Swazi)族はスワジ王国を形成したが、近隣のブルーエ王国と争うことが多かった。また南方のイギリス領ケープ植民地から内陸に移動したブーア人は、1840年代に海への出口を求めてこの地域の併合を企てた。この二つの圧迫を受けてスワジ王国はイギリスの保護下に入ったり、ブーア人の統治下におかれたりしたが、第二次アングロ・ブーア戦争(1899～1902年)後の1902年正式にイギリス高等弁務官領となった。

しかしイギリスの間接統治支配下で、スワジ族の伝統的政治組織はそのまま残された。1921年即位したソブーザ二世(Sobhuza II)⁽⁵⁴⁾は、白人に奪われた土地の奪回を目ざしたが成功しなかった。60年の多くのアフリカ諸国の独立の影響を受けて63年に制憲会議が開かれ、ついで翌64年に新憲法のもとで総選挙が行われ、国王を党首とする「インボコドボ民族運動党」(Imbokodvo National Movement: INM)が圧勝した。そして67年には内政の自治を得、68年9月6日スワジランド王国として独立し、ソブーザ二世を戴く立憲君主国となった。

以上みてきたように、1960年代半ばに起こった第1の波の独立過程は、すべてイギリス植民地で起こり、民族運動と植民地政府との局地的衝突、指導者の逮捕などはあったが、ほぼすべてアフリカ人政党の容認、政党代表とイギリス政府との制憲会議、憲法の制定、新憲法下での総選挙、最大議席を得た政党による組閣、独立という過程を経て権力の移譲が行われた。

ほぼ10年後にポルトガル領で起こった独立の第2の波は別の途をたどった。

2. 第2の波

(1) モザンビーク⁽⁵⁵⁾

17世紀、ポルトガル人のモザンビークへの入植が進み、彼らは大農園主となって多くのアフリカ人を農園労働者として使用した (prazo system)。このポルトガル人農園主の支配に対し、19世紀半ばに Chewa (Chewa) 族などの反乱が起こったが鎮圧された。1884～85年のベルリン会議でヨーロッパ列強によるアフリカ分割が行われ、モザンビークはポルトガル領東アフリカとなった。これ以降ポルトガル政府はニヤサ(Nyasa)会社、モザンビーク(Mozambique) 会社、ザンベジア (Zambesia) 会社の3大特許会社に商業、鉱業利権、徴税権を与えて開発にあたらせたが、彼らの支配の特徴はアフリカ人に対する強制労働と徴税であった。この支配に対し1917年にバルウェ (Barue) 族の反乱など各地で抵抗が起こったが、軍隊によりことごとく鎮圧された。一方、南アフリカのトランスヴァールで産出される金の搬出と必需品の輸入のため、ロレンソ・マルケス (Lourenço Marques) 港 (現マプト <Maputo> 港) とヨハネスブルグを結ぶ鉄道が1890年代に建設され、鉄道使用の代償として毎年南ア金山へ10万人のモザンビーク人を労働者として提供する協約が結ばれ、両国の関係は深まった⁽⁵⁶⁾。

1933年サラザール首相は「植民法」を制定し、植民地体制の強化を図った。同法のねらいは「同化政策」と強制労働の維持にあり、同化政策といいながら非同化民に対する事実上の差別の導入であった。また28年には民間人

による強制労働を禁じたが、完全には実行されなかった。さらにアフリカ人の食糧生産を犠牲にして綿花の強制裁培を行うなど、植民地支配はますます強化された。

1962年モンドラーネ (Eduardo Mondlane) を議長に三つの民族解放組織を合併して結成された「モザンビーク解放戦線」(Frente de Libertação de Moçambique: Frelimo) は隣国タンザニアを基地として64年9月から武力解放闘争を開始した。その戦闘は国境両側に住むマコンデ (Makonde) 族に助けられて行われ、65年にはゲリラ兵は8000人となり、Frelimoは国土の約20%を解放した。それに対して、翌年ポルトガル側は5万人の兵力を北部に投入した。モンドラーネ議長は69年2月、郵便爆弾によって暗殺され、代わって議長にはマシェル (Samora Machel)⁽⁵⁷⁾、副議長にはドス・サントス (Marcelino dos Santos) が選ばれた。70～71年にはFrelimoはソ連と中国の支援を得て、ザンベジ川の南に進出し、テテ (Tete)、マニカ (Manica)、ソファラ (Sofala) 州を解放した。

1974年4月のリスボンの軍事クーデターによってカエタノ (Caetano) 政権は倒され、新軍事政権は植民地解放を宣言し、1年後のモザンビークの独立が認められた。その後、一連の折衝が行われ、74年9月の「ルサカ協定」によって戦闘停止、暫定政府の設立が決められ、モザンビークは翌75年6月25日に独立を達成した。

(2) アンゴラ⁽⁵⁸⁾

1884～85年のベルリン会議の結果、アンゴラはポルトガル領となった。その植民地支配の方針は強制労働政策と同化政策で、内陸の開発は特許会社にゆだねられた。開発はイギリスの資本によって行われ、ダイヤモンド鉱山はディアマング (Diamang) 社により採掘され、ベンゲラ鉄道はタンガニーカ・コンセッション (Tanganyika Concession) 社により1931年完成された。ポルトガル政府は白人の入植を奨励し、白人農場は必要な労働力を契約労働の名のもとに集めて強制労働を行わせた。またポルトガル語を話す「文明化」さ

れた少数のアフリカ人には同化政策により市民権を与えたが、大多数のアフリカ人は非同化民として差別された。

サラザール政権期(1932~68年)には本国との結びつきを強め、51年には植民地は海外州と改称されて本国の一州に組み込まれ、積極的に入植計画、資源の開発が行われると同時に、生産物の大半は本国に輸出されるという一体化が進んだ。このような植民地支配に対して、56年、ネット(Agostinho Neto)は都市のインテリ層を中心に「アンゴラ解放人民運動」(Movimento Popular de Libertação de Angola: MPLA)を結成した。MPLAは首都ルアンダの貧民窟(ムセク)住民、全人口の約20%を占めるブンダ(Bunda)族の支持を得、全アンゴラの独立を要求する民族主義的性格の強い政治組織であった。MPLAは61年政治犯の釈放を求めてルアンダの刑務所をおそったが失敗し、隣国コンゴ(1971年ザイルと改名、さらに97年コンゴ民主共和国となる)に逃れて組織の再編を図った。

一方、北部のバコンゴ(Bacongo)族の権威回復と強制労働制度の廃止を要求して1954年にロベルト(Holden Roberto)が結成した「北部アンゴラ人民連合」(União das Populações do Norte de Angola: UPNA)は、61年に北部のコーヒー・プランテーション地域で蜂起したが、同じくポルトガル軍の鎮圧にあいコンゴに逃れ、そこでロベルトはコンゴ政府の後援を得て、62年「アンゴラ民族解放戦線」(Frente Nacional de Libertação de Angola: FNLA)を結成した。FNLAは北部のバコンゴ族を基盤とする部族主義的性格の強い組織で、反共主義イデオロギーを掲げたため、コンゴ政府およびアメリカの強い支持を得た。

MPLAはFNLAとの統合を呼びかけたが、FNLAは逆にアメリカの後押しでMPLAの壊滅を図ったため、MPLAは1963年本部をブラザビルに移し、ザンビアの協力でザンビア西部から東部アンゴラに侵入しゲリラ活動を行った。

一方、ロベルトのバコンゴ部族主義に反対したサビンビ(Jonas Savimbi)⁽⁵⁹⁾が、1964年FNLAから分裂して、66年「アンゴラ全面独立民族連合」(União Nacional para a Independência Total de Angola: UNITA)を結成した。その

支持層はアンゴラ中・南部のオビムブンツ (Ovimbundu) 族 (全人口の約40%) であった。

MPLAは苦しい闘争の末、1968年までにモシコ・クアンドクバンゴ州を解放し、69年にはルンダ・ビエ州を解放した。

1974年4月のリスボンのクーデターによって解放闘争は新たな局面を迎えた。75年1月のポルトガル政府と3解放組織の間の「アルボール協定」により、75年11月11日の独立が決定し、その準備として3解放組織による暫定政府の樹立が決定された。そして6月にはケニア政府の仲介で3組織の代表により「ナクール協定」が結ばれたが、その直後、独立後の権力の座をめぐりFNLA・UNITA連合とMPLAとの間に武力衝突が起こった。7月に開かれたアフリカ統一機構首脳会議 (カンバラ) は停戦を呼びかけたが戦闘は止まず、8月にはMPLAが首都ルアンダを占領した。ソ連はルアンダ港を通してMPLAに武器を供給した。この軍事援助によってMPLAはルアンダ南部の海岸の都市からFNLA・UNITA連合軍を放逐し、9月にはMPLAは16州中12州を手に入れ、FNLAはザイールとウイゲ州へ、UNITAはユアンボとビエ州に追いやられた。

しかし10月には南ア共和国の支援を受けたUNITAが北上を開始した。MPLAは急遽空輸されたキューバ軍の支援を受けてかろうじて首都の南320キロで進撃を食い止めた。そして11月11日、MPLAは「アンゴラ人民共和国」の独立を宣言した。一方、連合軍はユアンボで「アンゴラ人民民主主義共和国」を宣誓した。

以上みてきたようにポルトガル領モザンビークとアンゴラの場合、その独立達成までに長期間の武力解放闘争があり、モザンビークでは解放勢力がFrelimo一本に絞られ、ソ連、中国の支援を受けたが、アンゴラの場合は前述のように支持基盤によって解放勢力が分裂した。さらに、それぞれのイデオロギーに基づき東西陣営が各解放勢力を支援し、南部アフリカ地域に冷戦構造が反映された。結果的には1975年に両国とも独立を達成し、マルクス・レー

ニン主義を掲げ社会主義路線をとったが、それに反対する反政府勢力とそれを支援する南ア共和国、アメリカにより、独立後も内戦が続くことになった。

つぎに、同じく長期の武力解放闘争と東西勢力の介入したジンバブエとナミビアの独立過程をみていくことにしよう。

3. 第3の波

(1) ジンバブエ⁽⁶⁰⁾

19世紀末、C・ローズのイギリス南アフリカ会社の北方進出によって創られたローデシアは、1923年に同会社の支配が終わりイギリスの自治植民地となった。白人入植者たちは31年の「土地配分法」によって全国土の約半分を所有し、アフリカ人の一部は白人農場での農業労働者となった⁽⁶¹⁾。一方、アフリカ人の参政権に関しては教育と納税額により資格を設けて制限した。53年、南ローデシアの白人入植者は、北ローデシアの銅、ニヤサランドのアフリカ人労働力を統合したローデシア・ニヤサランド連邦を結成したが、この連邦はわずか10年間で崩壊し、64年には北ローデシアはザンビアとして、ニヤサランドはマラウイとして各々独立して黒人国家となった。

1961年、白人入植者を基盤とする「ローデシア戦線党」(Rhodesia Front: RF)が結成され、宗主国イギリスが主張する多数黒人支配に反対して少数白人支配による独立を目指した。64年首相となったスミス⁽⁶²⁾はイギリスと交渉を重ねたが、イギリス労働党政府は、多数支配移行への展望とローデシア全国民の同意のない独立は与えられないという原則を明らかにした。それに対しスミス政府は61年憲法の保持、アフリカ人の同意は首長層の代表からなるインダバ(評議会)で得たことを主張したが、イギリス政府はそれを認めず、ついに65年11月11日スミス政府は「一方的独立宣言」(Unilateral Declaration of Independence: UDI)を行った。

このUDIに対して、イギリス政府の要求によって開かれた国連総会は国連加盟国に対しローデシア経済制裁を要請した。しかし経済制裁は完全には実

施されず、翌66年国連安全保障理事会は加盟国に強制的経済制裁実施を義務づけた⁽⁶³⁾。69年、ローデシアでは白人少数支配の永続化を図るため共和国移行が諮られ、国民投票の結果、翌70年3月ローデシアは共和国に移行した。71年イギリスに保守党政権が誕生すると交渉は再開され、「ヒューム・スミス協定」が結ばれた。同協定によると、アフリカ人有権者資格を教育と収入を基準とすると改め、それによって21世紀初めに黒人多数支配が実現するとした。この協定に対するアフリカ人の対応を調査するため、イギリス政府はピアース (Pearce) 委員会を派遣した。その結果、アフリカ人は同協定に反対していることが判明した。

ローデシアのアフリカ人解放闘争は1950年代半ばから始められ、57年ンコモ (Joshua Nkomo)⁽⁶⁴⁾によって「アフリカ民族会議」(ANC) が結成されたが、59年には非合法化された。ンコモは再び61年に「ジンバブエ・アフリカ人民同盟」(Zimbabwe African Peoples' Union: ZAPU) を結成したが、翌62年非合法化されたため本部をタンザニア、ついでザンビアの首都ルサカに移した。しかしZAPU内に分裂が起こり、シトレ (Ndabaningi Sithole)、ムガベ (Robert Mugabe)⁽⁶⁵⁾らは「ジンバブエ・アフリカ民族同盟」(Zimbabwe African National Union: ZANU) を63年に結成した。この分裂の底流には部族の対立があり、ZAPUは主にマタベレランドに、ZANUはショナランドに基盤があった。ZANUも64年非合法化されたが、ザンビアからの活動を続け、75年に本部をモザンビークに移した。一方、合法組織としてムゾレワ (Abel Muzorewa)⁽⁶⁶⁾によって「アフリカ人民族評議会」(African National Council: ANC) が結成された。

1974年のリスボン・クーデターによりアンゴラ、モザンビークの独立が予定され、南部アフリカの白人支配地域の一角が崩れると、フォルスター (B. J. Vorster) 南ア首相はローデシア問題打開のためスミス首相に働きかけた。この結果スミスは翌75年制憲会議を開くことに合意し、ンコモ、シトレ、ムガベなどの活動を合法化した。彼らは一時対立をやめてムゾレワとともに「統一アフリカ人民族評議会」(United African National Council: UANC) を結成

し制憲会議にのぞんだ。制憲会議は75年8月、ザンベジ川にかかるビクトリア・フォールズ鉄橋上の列車内で開かれ、同会議には両ローデシア代表とともにフォルスター南ア首相、カウング・ザンビア大統領も出席した。しかし会議はわずか1日で決裂し、ムガベ、シトレらは国外に出て武力闘争を開始した。一方ンコモはスミス首相との交渉を継続したが、翌年決裂した。その後、ZAPU、ZANUの武力闘争は激化し、ソ連はZAPUに軍事援助を行い、ZANUは中国から武器供与を受けた。75年6月にモザンビークが独立すると、ZANUはマプトに基地をおいてローデシアの東部および東南部で活発なゲリラ活動を行った。

1976年9月、アンゴラのようにソ連、キューバが介入することを恐れたアメリカはキッシンジャー国務長官を南部アフリカに派遣し、フォルスター南ア首相と会談後、フロントライン諸国と話し合う「往復外交」を行った。そして以下の6項目の調停案を提示した。すなわち、(1)2年以内のアフリカ人多数支配への移行、(2)新政権成立までの暫定政府の即時設置、(3)暫定政府は国家評議会と閣僚評議会で作成、(4)暫定政府期にイギリスが立法権をもって介入、(5)即時経済制裁の解除と武力闘争の停止、(6)西側諸国による経済援助の保証、である。この提案に対し、スミス政府は受諾したが、解放勢力側は拒否した。しかしフロントライン諸国の仲介により、同年10月ジュネーブで制憲会議が開かれることになり、これを機会にンコモとムガベは「愛国戦線」(Patriotic Front: PF)を結成した。しかし制憲会議は政権移行の方式をめぐって決裂した。

1977年初めに発足したアメリカのカーター政権はヤング国連大使を南部アフリカに派遣し、フロントライン諸国首脳と話し合った結果、黒人多数支配移行の原則を明らかにした。一方、3月にはキューバのカストロ首相、ソ連のポドゴルヌイ最高幹部会議長が南部アフリカを訪問し、フロントライン諸国首脳と会い、軍事援助を含むあらゆる形態の援助を約束した。これに危機感を抱いたオーエン英外相はバーンズ米国務長官と会談し、新たに8項目からなる英米調停案を作成した。すなわち、(1)スミス首相の退陣、(2)移行期間

中イギリスが行政にあたる、(3)ローデシア軍の解体、(4)愛国戦線ゲリラ軍の解体、(5)独立平和維持軍の創設、(6)一人一票制に基づく選挙、(7)選挙により樹立された政府による新国軍の創設、(8)白人資産保障のための5億ポンドの基金の設置、である。この新提案に対し、ムゾレワ、シトレは賛成したが、PF、スミス政府は反対した。そしてスミス首相は11月に国内穏健派のムゾレワらと国内解決を目指し、78年3月に以下の内容の「ソールズベリ協定」を締結した。すなわち、(1)78年末に国名をジンバブエ・ローデシアとして独立する、(2)その間暫定政府を設置する、(3)暫定政府は首相を任命せず、最高幹部評議会を設置する、(4)同評議会はスミス、ムゾレワ、シトレ、チラウ(J. Chirau)の4名により構成、(5)政府各省は複数大臣制をとり、黒人・白人を起用、(6)新国軍は政府軍を主体とし国内復帰したゲリラ軍を加える、(7)総選挙を8～11月中に実施、(8)一人一票制の採用、である。

この国内解決に対し、PF、フロントライン諸国、英米、国連はともに反対したが、国内解決派はそれを無視して1978年4月に暫定政府を発足させた。その結果、ZAPU、ZANUのゲリラ活動は激化した。一方、暫定政府は年内独立を延期し、79年1月憲法草案を発表した。その骨子は、(1)国名をジンバブエ・ローデシアとする、(2)議会は二院制で、議席30の上院は20議席が黒人議席、議席100の下院は72議席が黒人議席、(3)政府は白人・黒人の連立政権、(4)国家元首は上下両院により選出、(5)下院で最大議席を得た政党党首が首相となる、とされ、同憲法に基づき4月に一人一票制の選挙が実施され、ムゾレワのUANCが最大議席を獲得し、ムゾレワが首相に就任した。

PF、フロントライン諸国はこの新政府を承認せず、国際社会も非難した。8月に開かれた第22回英連邦首脳会議(ルサカ)では、ムゾレワ新政権の国際的承認の可否が焦点となり、ニエレレ(Julius Nyerere)・タンザニア大統領はローデシア内戦の即時停戦とイギリスを中心とする国際監視下での公正な選挙を提唱し、その線に沿った「ルサカ協定」が結ばれた。そしてこの協定に基づき、9月以降ロンドンのランカスターハウスで全当事者による制憲会議が開かれた。

会議はキャリントン英外相の議長のもとで、まず憲法草案が討議され、その結果、(1)国名をジンバブエとする、(2)大統領は任期6年で国会議員により選出、国防軍最高司令官を兼ね、首相の補佐により行政を行う、(3)大統領のもとに首相および閣僚で構成される内閣を設置、(4)国会は二院制で、下院議席100のうち白人議席は20とする、とされ合意をみた。

ついで独立までの移行期間について討議され、(1)停戦合意の段階で、イギリス総督が赴任する、(2)停戦確認から2カ月後に選挙を実施、(3)停戦は英連邦軍が監視する、(4)総督の赴任と同時に現政府は機能を停止し、法と秩序の維持は総督の指揮下に警察が行う、(5)政府軍、ゲリラ軍の司令官は総督の指揮下に入る、(6)国外のPF支持者を選挙までに帰還させる、が合意された。

そして最後に停戦協定が締結された。以上の合意に基づき12月にソームズ総督が赴任し、同月21日、国連安保理も13年間続いた経済制裁を解除した。

1980年1月、国外のPF支持者も続々と帰国し、2月に実施された総選挙で9政党、700名の候補者が立候補した。開票の結果、「ジンバブエ・アフリカ民族同盟・愛国戦線」(Zimbabwe African National Union-Patriotic Front: ZANU-PF)が63%の得票率で57議席を獲得、ついでZAPU-PFが24%で20議席、UANCは8%で3議席となった⁽⁶⁷⁾。この選挙結果に基づきムガベZANU-PF党首が組閣を行い、4月18日、ジンバブエは独立を達成した。

(2) ナミビア (旧南西アフリカ)⁽⁶⁸⁾

1884～85年のベルリン会議の結果、南西アフリカはドイツ領となった。第一次世界大戦中、南ア連邦は南西アフリカを占領し、戦後国際連盟のもとで南西アフリカは南ア連邦の委任統治領となった。この時期南ア連邦は人種差別政策を南西アフリカにも適用したため、第二次世界大戦後の1946年、国際連合総会は南ア政府に対し、南西アフリカを信託統治領に移行させ、住民の自治と将来の独立を勧告した。これに対し南ア政府は国際連合は国際連盟の後継者ではないという理由でその勧告を無視し「委任統治」を継続した。ここにナミビア問題の発端がある。

国連総会は直ちに南西アフリカの国際法上の地位について国際司法裁判所に提訴し、1950年の判決では南ア連邦の「委任統治」は有効であるが、南西アフリカ行政に関して国連の監督を受けなければならないとした。しかし南ア政府はその判決を無視した。

1960年アジスアベバでアフリカ独立諸国会議が開かれた際、リベリアとエチオピアは国際司法裁判所の前記判決を南ア政府が完全実施するよう提訴したが、66年同裁判所は両国の要求を拒否して前記判決を繰り返した。国連総会はこの判決を不服として67年に11カ国からなる「南西アフリカ理事会」を設置し、1年後の68年をナミビアの独立年と定めた。これに対し南ア政府は国連の介入を強く拒否したが、国連総会は68年に南西アフリカの国名をナミビアと改め、国連安保理も南ア共和国のナミビア統治を不法と宣言した。そして71年には国際司法裁判所も南ア共和国のナミビア統治は不法と裁定した。

一方、南ア政府はこの間、南西アフリカの開発と自治を促進するため「オーデンダール (Odendaal) 委員会」を設置し、その勧告に従って1968年ナミビアに南ア共和国と同じ「ホームランド」制度を導入した。

このような南ア共和国の不法統治、白人による一方的な土地占拠、契約労働制度と呼ばれる事実上の奴隷労働、アフリカ人の移動の制限、白人による鉱産物の略奪に反対して、1962年最大の人口をもつオバンボ (Ovambo) 族を中心として「南西アフリカ人民機構」(South West Africa People's Organization: SWAPO)が結成された。SWAPOは66年まで国連を通しての話し合いによる民族自決の方針をとってきたが、66年の国際司法裁判所の判決後、交渉による独立達成をあきらめ、武力闘争を宣言した。

1971年末SWAPOの指導下で契約労働制度に反対する鉱山ストライキが起こり、それは直ちに南ア共和国の不法統治に対する一大抗議行動に発展した。南ア政府は翌年オバンボランドに非常事態宣言を発令し軍隊を派遣して鎮圧した。一方、南ア政府はオバンボランドに一定程度の自治権を与え「自治国」化する選挙を実施したが、SWAPOは選挙ボイコットを実施し、選挙は失敗した。73年国連総会はSWAPOをナミビア人民の唯一の代表と認め(総会決議第

3111号)、国連安保理は75年5月末を南ア軍のナミビアからの撤退期限とした(決議第366号)。

1974年は南部アフリカの政治情勢に一つの転機を画する年となった。前述のようにリスボン・クーデター後、新軍事政権がアンゴラ、モザンビークの独立を認めたため、南部アフリカの白人支配国の緩衝地帯がくずれたことは南ア共和国に大きな脅威を与えた。この情勢を受けて、南ア政府はオバンボランドの単独独立と他のホームランドの連邦化を図り、75年9月にウィンドフークで制憲会議(ターンハレ会議)を開いた。SWAPOは出席を拒否したが、残りのホームランドの代表が出席し、それに基づき、多人種暫定政府の設置、78年末の「独立」が決定された。しかし、国連およびSWAPOはこの結果を認めず、国連安保理は76年国連監視下での公正な選挙を行うよう決議した(決議第385号)。そしてこの決議に基づき77年4月安保理構成国である西側5カ国(カナダ、フランス、西ドイツ、イギリス、アメリカ)が安保理の委託を受け「コンタクト・グループ」(Contact Group: CG)を結成し、南ア政府およびSWAPOと交渉したが、南ア政府は選挙前にまずゲリラ闘争が終結することを要求、SWAPOはナミビアからの南ア軍の撤退を主張して折り合わず交渉は失敗した。

一方、南ア政府はターンハレ会議で決定した暫定政府設置を取りやめ、選挙により制憲議会ができるまでナミビアに行政長官を派遣した。1978年4月、CGは以下の5項目からなる提案を行った。(1)国連監視下での公正な選挙実施、(2)選挙実施では国連事務総長特別代表が責任者となる、(3)選挙前にすべての武力闘争の停止、(4)特別代表を補佐する「国連ナミビア独立支援グループ」(United Nations Transition Assistance Group: UNTAG)の設立、(5)78年末までの独立。ただし、ワルビス湾の帰属問題は独立後の話し合いとした。SWAPOはワルビス湾の返還を主張してCG提案に反対したが、フロントライン諸国の仲介により提案を受け入れた。両者の受諾により選挙に向け一歩前進したかにみえたが、安保理がワルビス湾はナミビアに帰属すると決議(決議第432号)したため、南ア政府は反発した。この結果、安保理は78年9月ワル

ビス湾帰属を独立後の話し合いとした決議(決議第435号)を採択した。しかし南ア政府はUNTAGの規模をめぐり国連案を拒否し、南ア政府主導の一方的選挙の実施を明らかにした。国連は南ア政府に選挙中止を要求したが聞き入れられず、同年12月、一方的選挙が実施された。結果は予想どおり南ア政府寄りの「民主ターンハレ同盟」(Democratic Turnhalle Alliance: DTA)が全50議席中41議席を獲得し圧勝した。さらに南ア政府は国連監視下の選挙実施にさまざまな条件をつけ最終的に拒否した。このためCGは79年8月にアンゴラとナミビア国境に非武装地帯を設け、SWAPOと南ア軍の停戦と撤退を呼びかけたが、南ア政府はその提案も拒否し、「内部解決」を推し進め、79年5月には制憲議会を立法権をもつ国民議会に移行させた。

1980年4月のジンバブエの独立はナミビア問題にも影響を与え、81年1月に国連主導により全当事者会議がジュネーブで開かれたが失敗し、以後ナミビア問題は膠着状態となった。

この状態を打開したのは米ソ両大国の地域紛争解決の一環として1988年5月から始まった一連のアンゴラ・ナミビア和平交渉であった。まず5月、アンゴラ、キューバ、南ア共和国、アメリカ(仲介者)の代表が集まり第1回会談(ロンドン)が行われた。会談の内容は、(1)アンゴラからのキューバ兵の全面撤退、(2)安保理決議第435号に基づくナミビアの独立、であった。その後、コンゴの首都ブラザビル、カイロ、ニューヨーク、ジュネーブなど合計9回の4者会談が行われ、11月のブラザビル会談で合意が成立、それに基づき12月にニューヨーク国連本部で、キューバ兵の段階的撤退に関する2国協定とナミビア独立に関する3国協定が調印された。

この調印により翌1989年4月以降、決議第435号がナミビアに適用され、独立へ向かって大きく動きだした。まずSWAPO軍と南ア軍の基地が限定され、それを監視するUNTAGが派遣された。ついで7月からは選挙キャンペーンと投票者登録が始まり、10月には選挙管理のため国連の要請を受けた27カ国の文官がナミビアに派遣された。

制憲議会選挙は10の政党によって争われることになった。ただし、新政党

の大半は部族を基盤とする政党で、選挙は事実上、SWAPOと南ア政府が支持するDTAの争いとなった。

選挙は11月に実施され、開票の結果、ダマラ(Damara)族を基盤とする「統一民主戦線」(United Democratic Front: UDF)がダマラランド選挙区を制したほかは、SWAPOが8選挙区、DTAが14選挙区で多数票を得た。しかし、全人口の約半数を占めるオバンボランドをSWAPOが制した結果、SWAPOが得票率57.3% (41議席)、DTAが28.6% (21議席)、UDFが5.6% (4議席) ほかとなり、SWAPOが勝利した。

ヌジョマ (Sam Nujoma) SWAPO議長は選挙後組閣を行い、11月に発足した制憲議会で議席をもつ全政党の代表からなる憲法委員会を設置し、新憲法草案を審議した。その後、草案は制憲議会で審議され、1990年2月に採択された。この新憲法に基づきナミビアは90年3月21日に独立し、ヌジョマは初代大統領に就任した。

〔注〕 _____

- (1) アフリカの内陸国の問題に初めて焦点をあてた研究として、Zdnek Červenka ed., *Land Locked Countries of Africa*, Uppsala: Scandinavian Institute of African Studies, 1973, がある。
- (2) 分割の原因をめぐってはさまざまな説がある。それを紹介したものに以下がある。林晃史「アフリカ分割と初期抵抗運動」(『世界史のしおり』〈帝国書院〉第21号, 1980年)／富永智津子「世界分割とアフリカ・東南アジア・オセアニア」(歴史学研究会編『講座世界史5 強者の論理：帝国主義の時代』東京大学出版会, 1995年, 第2章)。
- (3) トランスヴァールは第一次ブーア戦争によってこの時期イギリスに占領されたが、すぐ返還された。
- (4) 南部アフリカの分割の経緯については、以下の研究が詳しい。D.M. Schreuder, *The Scramble for Southern Africa, 1877-1895*, Cambridge: Cambridge University Press, 1980.
- (5) Jean van der Poel, *The Jameson Raid*, Cape Town, 1951／Jeffrey Butler, *The Liberal Party and the Jameson Raid*, Oxford: Oxford University Press, 1968／市川承八郎「ジェイムソン侵入事件とラント金山二大会社」(『史林』第53巻第2号, 1970年3月)／同「帝国植民省とジェイムソン侵入事

- 件] (『史林』第54巻第1号, 1971年1月) / 林光一「ジェイムソン侵入事件とラント金山会社をめぐる諸問題」(林光一『イギリス帝国主義とアフリカーナー・ナショナリズム』創成社, 1995年, 第2章)。
- (6) イギリス南アフリカ会社の研究には以下がある。J.S. Galbraith, *Crown and Charter: The Early Years of the British South Africa Company*, Berkely, 1974 / 北川勝彦「イギリス南アフリカ会社に関する一考察——1890～1924年の北ローデシアにおける活動を中心にして」(『アフリカ研究』第23号, 1983年5月)。
- (7) 第二次ブーア戦争に関する研究は多いが, 日本人の研究としては以下がある。岡倉登志『ブーア戦争——金とダイヤモンドと帝国主義』教育社, 1980年 / 市川承八郎「南アフリカ戦争への危機の累積」(『神戸大学文学紀要』第1号, 1972年1月) / 林光一「アングロ・ブーア戦争の危機とトランスヴァールにおける諸問題」(林『イギリス帝国主義と…』第3章)。
- (8) ムフェカネの原因については現在論争が起こっている。J.D. Omer-Cooper, “Has the Mfecane a Future?: A Response to the Cobbing Critique,” *Journal of Southern African Studies*, Vol. 19, No. 2, June 1993 / J.B. Peires, “Paradigm Delected: The Materialist Interpretation of the Mfecane,” *Journal of Southern African Studies*, Vol. 19, No. 2, June 1993.
- 論争の簡単な紹介としては, 峯陽一『南アフリカ——「虹の国」への歩み』岩波新書, 1996年, 76～80ページ, を参照。
- (9) T.O. Ranger, *Revolt in Southern Rhodesia 1896-7: A Study in African Resistance*, London: Heinemann, 1967.
- (10) 岡倉登志「タンザニアにおけるマジマジ反乱(1905—1907)——原因, 組織とイデオロギー, 経過, 影響」(『駿台史学』第36号, 1975年3月)。
- (11) 岡倉登志「ナミビアにおける反乱(1904—08)——原因, 経過, 意義と影響」(『歴史学研究』第449号, 1977年10月)。
- (12) Shula Marks, *Reluctant Rebellion: The 1906-1908 Disturbance in Natal*, Oxford: Clarendon Press, 1970.
- (13) G. Shepperson and T. Price, *Independent African: John Chilembwe and the Origins, Setting and Significance of the Nyasaland Native Rising of 1915*, Edingburgh: Edingburgh University Press, 1958.
- (14) T.O. Ranger, “Connections between Primary Resistance Movements and Modern Mass Nationalism in East and Central Africa,” I, II, *Journal of African History*, Vol.9, Nos.3, 4, 1968.
- (15) 鈴木正四『セシルローズ』誠文堂新光社, 1960年, 第2章 / 星昭・林晃史『アフリカ現代史(I)——総説・南部アフリカ』山川出版社, 1978年, II-1「南アフリカにおける鉱業開発」76～87ページ / レナード・トンプソン著, 宮本正興・

- 吉國恒雄・峯陽一訳『南アフリカの歴史』明石書店、1996年、IV-2「ダイヤモンド、金、鉱業都市」214~225ページ。
- (16) 林晃史「南アフリカ鉄道建設小史」(『アジア研ニュース』1989年1・2月合併号)／ケネス・E・ウィルバーンJr.「帝国推進と独立保全の『動力』1863—1916：南アフリカの鉄道」(C・B・デイヴィス、K・E・ウィルバーンJr.編、原田勝正・多田博一監訳『鉄道17万マイルの興亡——鉄道からみた帝国主義』日本経済評論社、1996年)。
- (17) 小倉充夫「南アフリカにおける外国人労働者と人種隔離政策」(百瀬宏・小倉充夫編『現代国家と移民労働者』有信堂、1992年)143~166ページ／大西威人「WNLAの成立——南アフリカにおける労働力の直接的組織化と部分的商品化」(池本幸三編『近代世界における労働と移住』阿吽社、1992年)。
- (18) 南アの金鉱山会社については、佐伯尤が精力的に研究を続けている。佐伯尤「現代南アの鉱業と巨大独占体」(林晃史編『現代南部アフリカの経済構造』アジア経済研究所、1979年)1~82ページ／同「南ア金鉱山開発と鉱業金融商会」(山田秀雄編『イギリス帝国経済の構造』新評論、1986年)／同「南ア鉱業金融商会の再編成、1940年~1975年」(1)~(5) (『経済系』〈関東学院大学経済学部〉第180, 181, 182, 190, 192集, 1994年7, 10月, 95年1月, 97年1, 7月)／同「ロスチャイルド：南ア金鉱業主と南ア戦争——研究史の検討から」(1)~(3) (『経済系』第186, 189, 191集, 1996年1, 10月, 97年4月)／同「南ア金鉱業の新展開——1939—70年」(1) (『経済系』第178集, 1994年1月)。
- (19) この分類はアフリカ開発銀行報告書の分類によっている。African Development Bank, *Economic Integration in Southern Africa*, Vol. 3, Oxford: Oxpriint, 1993, chap. 2.
- (20) Hans Gustafsson, Bertie Odén and Andreas Tegan, *South African Minerals: An Analysis of Western Dependence*, Uppsala: Nordiska Afrika Institut, 1990.
- (21) Keith Somerville, *Angola: Politics, Economics and Society*, London: Frances Pinter, 1986, chap. 4, "Mining and Hydrocarbons," pp. 144-147.
- (22) M. R. Bhagavan, *Prospects for Socialist Industrialization*, Uppsala: Scandinavian Institute of African Studies, 1980.
- (23) Charles Harvey and Stephen R. Lows, Jr., *Policy Choice and Development Performance in Botswana*, London: Macmillan, 1990, chap. 6-3, "Diamond from De Beer to Debswana."
- (24) *ibid.*, chap. 6-4, "The Shashe Project."
- (25) P. Jourdan, *The Minerals Industry of Lesotho*, Report No. 118, Institute of Mining Research, University of Zimbabwe, Harare, July 1990.
- (26) P. Jourdan, *The Minerals Industry of Malawi*, Report No. 105, Institute

- of Mining Research, University of Zimbabwe, Harare, Mar. 1990.
- (27) P. Jourdan, *The Minerals Industry of Mozambique*, Report No. 117, Institute of Mining Research, University of Zimbabwe, Harare, June 1990.
- (28) The Chamber of Mines of Namibia, *Mining in Namibia*, Windhoek, 1991.
- (29) Swaziland Department of Economic Planning and Statistics, Economic Planning Office, *Development Plan 1991/92-1993/94*, Mbabane, 1991.
- (30) P. Jourdan, *The Minerals Industry of Tanzania*, Report No. 119, Institute of Mining Research, University of Zimbabwe, Harare, Feb. 1990.
- (31) 銅鉱山の国有化（マテロ宣言，1969年）とその影響については，以下を参照。Greg Lanning, *Africa Undermined: Mining Companies and the Underdevelopment of Africa*, Harmondworth: Penguin Books, 1979, pp. 206-213/Anthony Martin, *Mining Their Own Business: Zambia's Struggle against Western Control*, Harmondworth: Penguin Books, 1975, chap.7, pp. 153-169.
- (32) 林晃史「鉱業」（『国別経済協力研究報告書：ジンバブエ』アジア経済研究所，1993年3月）。
- (33) アフリカへの白人の入植については以下を参照。L.H. Gann and P. Duignan, *White Settlers in Tropical Africa*, Harmondworth: Penguin Books, 1962/Lord Hailey, *An African Survey Revised 1956*, London: Oxford University Press, 1957, chap. 4, "Population Records."
- (34) J・F・マンロー著，北川勝彦訳『アフリカ経済史1800—1960年』ミネルヴァ書房，1987年，153ページ/室井義雄「植民地期の経済構造——支配の型と構造変化」（林晃史編『アフリカの歴史』勁草書房，1991年）100ページ。
- (35) Charles van Onselen, "The Regiment of the Hills: Umkosi Wezintaba: The Witwatersrands Lumpenproletarian Army, 1890-1920," in C. van Onselen, *Studies in the Social and Economic History of the Witwatersrand 1886-1914*, Vol. 2, New Nineveh, New York: Longman, 1982, pp. 171-201.
- (36) R. Gray, *The Two Nations: Aspects of the Development of Race Relations in the Rhodesias and Nyasaland*, London: Oxford University Press, 1960.
- (37) R・ファーストによると，南西アフリカの白人人口は1913年1万4830人，35年3万1800人，46年3万7858人，55年4万9930人，62年7万2000人と急増している。Ruth First, *South West Africa*, Harmondworth: Penguin Books, 1963, p. 248.
- (38) James Duffy, *Portuguese Africa*, Cambridge, Mass: Harvard University

- Press, 1959.
- (39) Kenneth Bradley, *Copper Venture: The Discovery and Development of Roan Antherope and Mufulira*, Mufulira: Mufulira Copper Mines Limited, 1952.
- (40) W. J. Barber, "Federation and the Distribution of Economic Benefits," in C. Leys and C. Pratt eds., *A New Deal in Central Africa*, London: Heinemann, 1960.
- (41) 第3章で詳述。
- (42) ニヤサランドの独立過程については以下を参照。R. I. Rotberg, *The Rise of Nationalism in Central Africa*, London: Oxford University Press, 1966 / John G. Pike, *Malawi: A Political and Economic History*, London: Pall Mall Press, 1968 / T. David Williams, *Marawi: The Politics of Despair*, Ithaca: Cornell University Press, 1978.
- (43) ローデシア・ニヤサランド連邦の意義については, W. J. Barber, *The Economy of British Central Africa*, London: Oxford University Press, 1961, を参照。
- (44) バンダの伝記として, John Lwanda, *Kamuzu Banda of Malawi: A Study in Promise, Power and Paralysis*, Glasgow: Dudu Nsomba Publications, 1993, がある。
- (45) 北ローデシアの独立過程については以下を参照。Richard Hall, *Zambia*, London: Pall Mall Press, 1965 / Henry S. Meebelo, *Reaction to Colonialism: A Prelude to the Politics of Independence in Northern Zambia 1893-1939*, Lusaka: University of Zambia, 1971 / Andrew Roberts, *A History of Zambia*, London: Heinemann, 1976.
- (46) シンクンブラの伝記として, G. B. Mwangilwa, *Harry M. Nkumbula: A Biography of the Old Lion of Zambia*, Lusaka: Multimedia Publication, 1983, がある。
- (47) カウンダの伝記として, F. Macpherson, *Kenneth Kaunda of Zambia: The Times and the Man*, Lusaka: Oxford University Press, 1974.
- (48) ベチユアナランドの独立過程については, A. Sillery, *Botswana: A Short Political History*, Methuen, 1974 / Thomas Tlou and Alec Campbell, *History of Botswana*, Gaborone: Macmillan Botswana Publishers, 1984, がある。
- (49) セレツェ・カーマの伝記として, Julian Mockford, *Seretse Khama and the Bamangwato*, London: Staples Press, 1950, がある。
- (50) バストランドの独立過程については以下を参照。Lord Hailey, *The Republic of South Africa and the High Commission Territories*, London, 1963 /

- Jack Halpern, *South Africa's Hostages*, Baltimore, 1965/L.B.B.J. Machobane, *Government and Change in Lesotho 1800-1966*, London: Macmillan Press, 1990/Van Wyk A.J., *Lesotho: A Political Study*, Pretoria: Africa Institute, 1967.
- (51) モシュシュ I 世の伝記として, L. Thompson, *Survival in Two Worlds: Moshoeshoe of Lesotho 1786-1870*, Oxford: Clarendon Press, 1975, がある。
- (52) モシュシュ II 世の伝記として, P. Sanders, *Moshoeshoe: Chief of the Sotho*, London: Heinemann, 1975, がある。
- (53) スワジランドの独立過程については以下を参照。J.S.M. Matsebula, *A History of Swaziland*, Cape Town: Longman Penguin Southern Africa, 1972/Christian P. Potholm, *Swaziland: The Dynamics of Political Modernization*, Berkely: University of California, 1972.
- (54) ソブーザ II 世の伝記として, H. Kuper, *Sobhuza II, Ngwenyama and King of Swaziland*, London: Duckworth, 1978, がある。
- (55) モザンビークの独立過程については以下の研究がある。Eduardo Mondlane, *The Struggle for Mozambique*, Harmondworth: Penguin, 1969 (E・モンドラーネ著, 野間寛二郎訳『アフリカ革命——モザンビークの闘争』理論社, 1971年)/Thomas H. Henriksen, *Mozambique: A History*, London: Rex Collings, 1978/Allen Isaacman, *Mozambique: From Colonialism to Revolution 1900-1982*, Boulder: Westview Press, 1983/Barry Munslow, *Mozambique: The Revolution and Its Origins*, Harlow: Longman, 1983/Malyn Newitt, *A History of Mozambique*, Johannesburg: Witwatersrand University Press, 1995.
- (56) S.E. Katzenellerbogen, *South Africa and Southern Mozambique: Labour, Railways and Trade in the Making of a Relationship*, Manchester: Manchester University Press, 1982.
- (57) S・マシエルの小伝および公式発言集として, Barry Munslow ed., *Samora Machel: An African Revolutionary: Selected Speeches and Writings*, London: Zed Books, 1985.
- (58) アンゴラの独立過程については以下の研究がある。川端正久「アンゴラ民族解放運動とその現段階」(上)・(下) (『アジア・アフリカ研究』第8巻第10, 11号, 1968年10, 11月)/同「ポルトガル領アフリカにおけるアフリカ人政治組織——部族主義と民族主義との関連において」(1)(2)(3) (『法学論叢』〈京都大学〉第91巻第1, 2, 3号, 1972年4, 5, 8月)/J. Marcum, *The Angolan Revolution, Vol. 1 The Anatomy of an Explosion (1950-1962)*, Cambridge Mass.: MIT Press, 1969/idem, *The Angolan Revolution Vol. 2 Exile*

Politics and Guerrilla Warfare (1962-1976), Cambridge Mass.: MIT Press, 1978/idem, "Angola: Perilous Transition to Independence," in G. Carter and P. O'Meara eds., *Southern Africa: The Continuing Crisis*, London: Macmillan, 1979/B. Davidson, *In the Eye of the Storm: Angola's People*, Harmondsworth: Penguin, 1975/idem, "The Politics of Armed Struggle: National Liberation in the African Colonies of Portugal" in B. Davidson, J. Slovo and A.R. Williams eds., *Southern Africa: The New Politics of Revolution*, Harmondsworth: Pelican, 1976 (バジル・デイビットソン, ジョー・スロボ, A・R・ウィリアムス共著, 北沢正雄訳『南部アフリカ』岩波書店, 1979年)/G.J. Bender, *Angola under the Portuguese: The Myth and the Reality*, London: Heinemann, 1978/芝生瑞生『アンゴラ解放戦争』岩波新書, 1976年。

- (59) サビンビの伝記として, Fred Bridgland, *Jonas Savimbi: A Key to Africa*, London: Coronet Books, 1988.
- (60) ローデシアの独立過程については以下の研究がある。井上一明「転換期におけるローデシアの政治分析——白人右派政権の登場から一方的独立宣言まで」(『アジア経済』第18巻第12号, 1977年12月)/同「ローデシアにおける少数白人支配の制度化過程とその国際的影響——一方的独立宣言から共和国宣言まで」(『アジア経済』第20巻第2号, 1979年2月)/同「移行期におけるローデシアの政治的潮流とその変動——1970年代前半の時期を中心として」(『アジア経済』第20巻第12号, 1979年12月)/同「ローデシア白人政権の終焉と多数支配への政治変動」(小田英郎編『70年代南部アフリカの政治・経済変動——南ア共和国, ローデシア, ナミビアを中心にして』アジア経済研究所, 1981年)/David Martin and Phyllis Johnson, *The Struggle for Zimbabwe: The Chimurenga War*, London: Faber and Faber, 1981/R.C. Good, *UDI: The International Politics of the Rhodesian Rebellion*, London: Faber and Faber, 1973/K. Maxey, *The Fight for Zimbabwe: The Armed Conflict in Southern Rhodesia since UDI*, London: Rex Collings, 1975/P. O'Meara, *Rhodesia: Racial Conflict or Coexistence?*, Ithaca: Cornell University Press, 1975/L. Vambe, *From Rhodesia to Zimbabwe*, London: Heinemann, 1976/E. Windrich, *Britain and the Politics of Rhodesian Independence*, London: Croom Helm, 1978/W.H. Morris-Jones ed., *From Rhodesia to Zimbabwe*, London: Cass, 1980.

解放闘争資料集としては以下がある。C. Nyangoni and G. Nyandoro, *Zimbabwe Independence Movements: Selected Documents*, London: Rex Collings, 1979/G. Baumhögger ed., *The Struggle for Independence: Documents on the Recent Development of Zimbabwe (1975-1980)*, Ham-

- burg: Institut für Afrika-Kunde, 1984, 7vols.
- (61) 山田秀雄「南ローデシア隔離政策小史」(同『イギリス植民地経済史研究』岩波書店, 1971年)／星昭『中央アフリカの社会・経済構造』アジア経済研究所, 1967年。
- (62) I・スミスの伝記として, P. Joyce, *Anatomy of a Rebel: Smith of Rhodesia: A Biography*, Salisbury: Graham, 1974, がある。
- (63) 対ローデシア経済制裁については以下を参照。H.R. Strack, *Sanctions: The Case of Rhodesia*, Syracuse: Syracuse University Press, 1978／山口英一「国連の対ローデシア強制的制裁とその効果」(『国際問題』1980年5月)。
- (64) J・ンコモの自伝として, J. Nkomo, *Nkomo: The Story of My Life*, London: Methuen, 1984, がある。
- (65) R・ムガベの伝記として, D. Smith and C. Simpson, *Mugabe*, London: Sphere Books, 1981, がある。
- (66) A・ムゾレワの自伝として, Bishop Abel Muzolewa, *Rise Up and Walk: An Autobiography*, London: Sphere Books, 1978, がある。
- (67) ジンバブエ独立選挙については, Commonwealth Secretariat, *Southern Rhodesia Election, Feb. 1980*, London, 1980, がある。
- (68) 南西アフリカの独立過程については以下の研究がある。林晃史「ナミビア問題の歴史的経過」(『世界政治』第606号, 1981年10月上旬号)／青木一能「ナミビア独立をめぐる1970年代の情勢変動」(小田編『70年代南部アフリカの…』)／同「ナミビア独立問題の推移と現状」(『国際問題』第88号, 1988年)／中野進「ナミビア(南西アフリカ)問題における国際連合の役割と限界」(1)(2)(3) (『社会科学研究』〈中京大学〉第6巻第2号, 第7巻第1, 5号, 1986年3月, 87年3, 6月)／浦野起央「国際紛争の地域化とナミビアの自決——自立した地域秩序の形成へ」(『国防』第38巻第6号, 1989年6月)／永原陽子「ナミビアの独立をめぐる」(『歴史学研究』第605号, 1990年4月)／福田菊「ナミビア独立と国連の監視活動」(『桃山学院大学社会学論集』第24巻第2号, 1990年12月)／Department of Information and Publicity, SWAPO of Namibia, *To Be Born a Nation: The Liberation Struggle for Namibia*, London: Zed Press, 1981/R.H. Green, Kimmo Kiljunen and Marja-Liisa Kiljunen eds., *Namibia: The Last Colony*, Essex: Longman, 1981/Alfred T. Moleah, *Namibia: The Struggle for Liberation*, Wilmington: D.E. Disa Press, 1983/Peter H. Katjavivi, *A History of Resistance in Namibia*, London: James Currey, 1988/Colin Leys and John S. Saul eds., *Namibia Liberation Struggle: The Two-Edged Sword*, London: James Currey, 1995.